

TPP 参加交渉からの即時脱退を求める要望書（全国大学教員有志）
賛同者から寄せられたメッセージ

（到着順・2013年4月11日13時現在：400名）

----- 以下、2013年3月28日、到着分 -----

TPPへの参加は日本の経済主権を放棄するに等しいもので、この国の経済と社会をますます疲弊させ、国民のはたらく意欲を失わせ、国家を衰退に導くものです。広く手をつないで、政府による交渉参加の表明を撤回させていきましょう。（石川康宏／神戸女学院大学文学部教授）

内容が予め明らかにされない交渉に入るとはどういうことか？ 双方の意図が不明なままで、ただ首相を信じてくれと言うのは有権者を愚弄するもの。アメリカ追随をもう一つ重ねるのには断固反対。（清重尚弘／九州ルーテル学院大学学長・人文学部 宗教学専攻）

TPPは、グローバル資本群が各国の国家規制を屈服させ、それぞれの国内市場を直に掌握するための巨大なしかけです。参加交渉からただちに脱退すべきです。（後藤道夫／都留文科大学名誉教授・社会哲学・現代社会論専攻）

国益を明らかに損ねて、米国を利するだけのTPPには強く反対致します。米韓のFTAをみれば日本の未来がどうなるのか直ぐにわかるのにも関わらずです。『ベンチがアホやから...』はご勘弁願いたいと思う次第です。（山本雅博／甲南大学理工学部・機能分子化学科教授）

TPPにはすでに広く議論されている危険性はもちろんのこと、環境政策に悪影響を及ぼすのではないかと恐れています。日本が深刻な環境汚染と引き替えに「高度経済成長」を遂げた苦い経験から、たとえば自動車の排ガス規制などに教訓を活かしてきました。こんなこともないがしろにされては大変です。（岩本智之／元京都大学原子炉実験所教員）

地域における物質循環を完結することが持続可能な社会の必要条件です。自給自足を基本とし、貿易は過不足を補うためで良いのです。（多羅尾光徳／東京農工大学教員・生態系管理学）

TPPは、小泉構造改革を上回るアメリカ版構造改革に繋がり、貧困と格差をあらゆる分野で拡大し、公教育における平等（機会均等）を破壊するものです。公約違反のTPP参加交渉からの即時脱退を求めます。（井深雄二／奈良教育大学教授・教育学専攻）

関税が撤廃されれば、第1次産業を基盤として成り立っている多くの地域経済が崩壊し、我が国の地域社会は大打撃を受けることは必至であり、TPPを受け入れることはできません。（入谷貴夫／宮崎大学教授・財政学・地域経済学）

TPP参加は、農業や医療、保険などあらゆる分野が米国支配下に置かれ、国民の生活は深刻な影響を受けると思います。いいかげん、米国や財界言いなりの政治はやめてください。（溝川悠介／大阪府立大学名誉教授・応用物理学専攻）

311 後は、大量生産・大量浪費に依存する生き方から 99%の人の手作りで自律的な社会へ転換していきましょう。それには、TPP が最大の障害となります。(今岡良子／大阪大学准教授・遊牧地域論)

日本の TPP 参加で国民全体が潤うかのような錯覚を与える報道・情報が多いですが、実際には多国籍企業などごく一部に利益があるだけで、大多数の国民に負のインパクトを与えるものであるということは、この要望書に賛同する方々によってそれぞれの視点ですでに学術的に証明されています。いま、私たちがすべきことは、このような事実を広く皆さんに理論的かつわかりやすい言葉で伝えることだと考えています。(細野賢治／広島大学准教授／食料生産経済学・地域農業組織論)

内容的にも、手続き的にも、あまりにもひどいものだと思います。自由化すればよくなるという幻想を捨て、内発的な発展の道を探っていくべきです。(山本公德／岐阜大学地域科学部准教授・行政学)

農業死滅、輸出産業最優先の選択に断固反対です。(大門正克／横浜国立大学経済学部教授)

まさに亡国の選択としか言いようがありません。強者の論理だけが優先する冷たい社会になってしまいます。問題は農業だけではありません。気付いてからでは遅いのです。(川村 肇／獨協大学教授・教育学専攻)

TPP への交渉参加は、日本が米国の「植民地」になる「亡国への道」です。(長砂 實／関西大学名誉教授・経済学)

TPP は 国際政治の”ダブルスタンダード”づくりの一環です。この TPP は、あるべき地球の経済秩序に害あるのみです。この”ダブルスタンダード”づくりに加担することなく、自らの経済主権の働きを活かして、まずアジアで生きる国になるべきです。憲法 9 条が生きる方途をもとめましょう。(浦田賢治／早稲田大学名誉教授・憲法学)

農業を崩壊させるだけでなく、医療・保険分野へのグローバル資本の参入が予想され、国民生活が危機に陥ります。大企業のみが利潤を得る TPP に参加することには、断固反対します。わたしたちの生活を守ってください。(久保田貢／愛知県立大学教員・教育学)

安倍首相と日本政府に対し、TPP 交渉への参加表明を撤回し、事前交渉をすみやかに中止することを要請します。なによりも日本の居住者のナショナルミニマムの整備・拡充こそ要請します。(高木和美／岐阜大学・社会福祉学)

「TPP 参加交渉からの即時脱退を求める要望書」に賛成します。(二瓶 敏／専修大学名誉教授・理論経済学)

----- 以下、2013 年 3 月 29 日、到着分 -----

工業製品の自由貿易には、原則として賛成ですが、環境や食糧安全保障や食文化にかかわる農産物には、国民的規制がかけられるべきでしょう。金融、医療等の制度は、グローバル資本主義のもとでも、画一化すべきではありません。文化と同じく制度にも多様性を認め合うのが、21 世紀型グローバリゼーションで

す。例外なき自由化、制度の画一化を求める TPP 参加には、反対します。(鶴田満彦／中央大学名誉教授・理論経済学)

TPP は研究や教育にも決して良い影響は与えないと思います。(服部敏彦／徳島大学名誉教授・素粒子論専攻)

日米同盟の強化に一定の歯止めが必要です。なにからなにまで、というのは身売りです。安倍氏の靖国史観は亡国・「亡民」史観にほかなりません。(壺岐一郎／沖縄大学元教授・映像ジャーナリズム論)

TPP は、国家の上位にあつて、グローバル企業の活動を保護するための権力です。EU の例を見てもわかるように、こうした権力が行う政策には、各国国民の意思と利害は反映できません。(坂本雅子／名古屋経済大学名誉教授／日本経済史・経営史・日本経済論)

TPP 交渉への参加は、日本の産業と生活を破壊する沢山の「罨」が仕掛けられた暗い部屋に入るようなものです。「罨」にはまって抜け出せなくなる前に、すぐに飛び出すことを求めます。(五十嵐仁／法政大学教授・政治学専攻)

TPP への参加は、日本を経済的に米国の属国とすることを意味します。日本の農業を壊滅させ農地と国土を破壊させ、食品の安全を脅かし、医療制度を破壊し失業率を高める TPP に絶対反対します。(染谷孝／佐賀大学教授・農学部土壌学専攻)

生物多様性保全の観点から見ても、TPP 参加は有害だと考えます。可能な限りの機会を捉えて、TPP の問題点を伝え広げていきたいと思っています。(南 有哲／三重短期大学教授・環境思想)

グローバリゼーションに名を借りたネオリベ TPP は、日本経済・文化のみならず世界各国の多様性・独自性を破壊しかねません。米国製品・サービスに席卷される危惧を感じないとしたら、首相のいう「美しい国、日本」が観念論でしかないことは明らかです。(諸橋泰樹／フェリス女学院大学教授・ジェンダー論)

美しい国の姿を崩す TPP に反対します。「聖域なき関税化」が TPP の特徴です。(岩崎徹／札幌大学教授・農業経済学)

「農家」VS「その他」という見せかけの対立構図を隠れ蓑にした、保険、医療、福祉のアメリカ化と農業つぶしを許してはならない。(姉齒暁／駒澤大学教員・経済学)

グローバリゼーションのもとで、アメリカと多国籍企業の世界支配戦略から出た政策に、日本経済を破壊されてはたまりません。大多数の国民の生活を守るためには許されない協定です。(新藤通弘／東京国際大学兼任講師・中南米研究)

TPP 参加交渉に加わった時点で、もはや条件設定や後戻りのできない禍根を、いまと将来の国民が被ることになります。未来に希望をもち、展望を切り開いていく教育学の立場からも TPP 交渉参加に強く反対します。(小野田正利／大阪大学大学院教授・教育学)

TPP への参加は日本経済の発展にマイナスです。また昨年の衆議院選では、多くの当選議員が TPP 不参加

を公約としていましたので、参加は公約違反です。冷静な判断を切望します。(山崎圭一／横浜国立大学教授・途上国経済)

ひどいものであることが、まだまだ多くの人たちに伝わっていないことにあせりを感じています。(高取憲一郎／鳥取大学教授・心理学)

TPP は、アメリカの弱くなっている政治・経済体制を再強化しようというたくらみに、日本を巻き込むもので、大きな眼でみれば破綻をまぬかれないものです。(鈴木良／元立命館大学教授／近・現代史)

国民生活の基礎たる地域社会の解体を促す TPP への参加に強い危惧を覚えます。下村治氏は、農業政策が後手に回ったことを後年悔恨していますが、同じことが繰り返されないことを希望します。(河島真／神戸大学准教授・日本近現代史)

TPP をめぐる新聞放送など報道機関多くは、政府の方針を追認する姿勢をとっている。そこには政府広報機関そして財界広報機関と随ってしまった現実がある。その先にあるのは、個人の諸権利がおし潰され、そして民主主義が否定される取り返しのつかない事態だ。(服部孝章／立教大学教授・メディア法)

TPP 「交渉」参加表明は明確な公約違反であるにもかかわらず、日本のマスコミはほとんどそれを問題にしません。彼らの偏向には憤りを感じざるをえません。TPP に参加したならば、日本の諸地域が壊滅するのは確実なので、反対声明に賛同します。(安村直己／青山学院大学教授・歴史学)

食の安全をはじめとする規格基準緩和、食料自給度の低下を招く TPP に反対します。(久保田裕子／國學院大學教授・消費者経済学)

TPP の根拠として挙げられている「市場価格による生産活動の評価総額」という論理は、われわれの日々の生活や仕事をまったく無視したものです。国民不在の TPP への参加に反対します。(原 伸子／法政大学教授・社会経済学)

「TPP に反対する研究者アピール」に賛同します。すでに TPP 条文は 900 頁にのぼります。これは US 多国籍企業に望ましい US の経済・国家制度をコード化したものであり、この内容を十分検討する、或いは日本国政府さえ発言する機会も保障されないままにめくら判を押すことは、日本国民を US 多国籍企業に売り渡し、日本国民の主権を将来にわたって否定することにつながる卑劣かつ愚行です。(福田泰雄／一橋大学・経済理論)

TPP 賛成論者達は日本の農業原資の自給率が 13%になってしまうことをどう考えているのでしょうか。「あとは野となれ山となれ」の無責任さはどうしたものでしょう。(湯山哲守／元京都大学講師・プラズマ物理学)

今でも北海道の農業や中小企業の衰退は、目を覆うものがあります。札幌への一極集中によって、地方都市はシャッター通りになり、医療・教育などの荒廃は極限にまできています。小樽も大正時代の人口に戻り、「第2の夕張」だと言われています。今回の西武への株の買い占めに見られるように、海外の資本が日本の会社を自由に買い占めれば、「不利益部門」として、地方鉄道などの公共部門が、どんどん切り捨てられ、それが地域社会の解体に、一層拍車をかけていきます。「アベノミクス」に浮かれて、弱者を切り捨て

る TPP には絶対に反対です。(今西 一／小樽商科大学特任教授・日本近代史)

参加を進める関係者が説明責任を果たそうとしないのは、勉強嫌いのためか、利権のためか、それとも脅迫への恐怖かと訝しく思っています。このままだと多数の犠牲者が生まれ、歴史の汚点として名を残すでしょう。(三原容子／東北公益文科大学教授・近代日本史)

TPP 協議への日本政府の参加は国民経済、国民生活を疲弊させ、大企業多国籍企業主権国家に至る道を作ります。国民国家主権を守るために協議参加の撤回を求めます。(永山利和／日本大学元教授)

既にアメリカを含む多くの市民団体から TPP の危険性について疑念の声が上がっております。拙速な交渉参加に反対します。(長谷川貴彦／北海道大学教授・西洋史学)

実質的にアメリカが推進する TPP は、例外品目を認めない関税撤廃を我国に強要し、第一次産業、医療をはじめ、私たちの生活や社会を破壊することが懸念されます。特に ISD 条項についての説明責任を果たさない政府に憤りを感じます。(片野真佐子／大阪商業大学・近代思想史)

地域社会を壊し、医療や保険を市場原理にゆだねようとする TPP に反対します。(神谷章生／札幌学院大学教授・政治学)

国の経済と国民の暮らしの持続性を損なう TPP 参加に反対します。(上岡直見／法政大学法学部兼任講師・環境政策)

農産物の関税が撤廃されれば、政府試算にもある通り農業生産が激減するだけでなく、農山村に人が住めなくなります。これで美しい日本を維持できるとは到底思えません。(小淵 港／元愛媛大学教授・財政学)

北の大地より若い人々と TPP 阻止の狼煙をあげていますが、地方の切実な声が中央に届かない状況を何とか突破しなければなりません！この国の未来に禍根を残すことは絶対許されません！(長澤真史／東京農業大学教授・農業経済学)

日本の医療と福祉を守るために、TPP 参加交渉からの即時脱退を求めます。(中川 敦／島根県立大学講師・福祉社会学)

国内の BSE 規制が緩和されてしまったことが示しているように、多国籍企業の利益のために市民生活が脅かされる可能性があると思います。TPP 参加によって、国民皆保険制度が崩されてしまう危険性を特に危惧しています。(安倍太郎／名古屋学院大学准教授・理論経済学)

TPP 導入と原子力発電、そしてオスプレイのいずれも特定の利益のみを優遇する愚策だと思います。(斉藤隆仁／徳島大学准教授・物理学)

「要望書」の趣旨に賛同し署名いたします。(森原康仁／三重大学准教授・多国籍企業論)

脱退要望書の全文に賛同します。(鈴木富久／桃山学院大学教授・社会学)

国民に背を向けた TPP 参加交渉は即時に撤回しましょう。(樫原正澄／関西大学教授、農業経済学・農業政策論)

日本は昨年から貿易赤字国です。エネルギー源の石油から食料まであらゆるモノが輸入されています。TPP はモノだけでなく、知的所有権から労働力まで自由化するもので到底許すことは出来ません。(柴田悦子／大阪市大名誉教授・物流経済論)

日本の農業と食の安全、医療保険制度、環境や開発、労働などに関する規制は暮らしを守るために必要なものであり、それらの原則撤廃を条件とする TPP には参加すれば、安心安全な生活は今より危うくなるであろう。(菅井益郎／国学院大学教授・経済学)

福島原発事故で核による「いのちの危機」に直面した経験から、TPP によって日本の農業はもちろん医療や福祉の分野を含めて、いのちが守れなくなることを憂慮しています。いのちを産む性である女性の立場からも TPP 参加に反対します。(米田佐代子／元山梨県立女子短大教授・近現代日本女性史)

日本はすでにアメリカの属国以下で悲しい限り。TPP でアメリカン・スタンダードの完全支配下に入るのだろう。自立を失ったとき、戦争に巻き込まれ、飢えることとなるのだろうか。断固阻止したいと思う。(槌田劭／元京都精華大学教授・環境社会学)

TPP は、多国籍企業による投資の自由を最大化しようという狙いをもつものです。自然の豊かさを守り、より公正な社会をつくるため、TPP に反対します。(千葉立也／都留文科大学名誉教授・人文地理学)

TPP 参加交渉から即時脱退すべきです。合意内容を何年間か国民に知らせることが出来ないようなものに、国民にとってろくなものがないのは当たり前です。(三好永作／九州大学名誉教授・理論化学)

「攻めの農業で輸出拡大を進め成長産業に」の意味は、「日本の農業は、日本の自然、風土、食文化が世界市場での競争力に何の価値もないという現実に晒され、世界市場で何が高く売れるかを求めて彷徨う」ということ。(増田泰久／九州大学名誉教授、久住牧野の博物館・草地学)

国民を欺く TPP 「交渉参加」に断固反対します。今こそ、屈辱的な対米従属を脱し、国民のための政治・経済、そしてルールづくりを求めます。(行方久生／山形大学教授・財政学)

3.11 東日本大震災・福島原発事故を受け、今までの社会経済構造が破たんした。今こそ社会経済構造の抜本的改革が必要。TPP はそれに逆行する道。(鮎川ゆりか／千葉商科大学教授／環境・エネルギー・持続可能性)

農業だけでなく、これまで築き上げてきた良き医療・福祉等の制度、さらに文化まで破壊するであろう TPP に参加することに反対します。(小林民憲／和歌山大学名誉教授、草地農学・農業教育)

----- 以下、2013 年 3 月 30 日到着分 -----

日本が TPP に加入すれば、健康保険制度や共済組合制度・年金制度を崩壊させ、私のような後期高齢

者の生活を破綻させます。また比較的平等化された医療制度を破壊することも明白です。これには断固反対です。(佐々木隆爾／東京都立大学名誉教授・日本近現代史)

米国と日本の一部多国籍企業の利益のために、わずか3か月で総選挙の公約を投げ捨て、既存交渉参加国によって策定された「ルール」に従うだけの不平等条約加盟に突進する安倍政権の卑屈さは情けない限りです。(浅見和彦／専修大学教授・労使関係論)

TPPとは、市場原理主義の完成形であり、農業・農村・食にとっても重大問題だが、それだけでなく、国の枠組み・法制度、私たちの生活のあり方・働き方・環境といった生活の全領域を改悪する破壊的なものである。断じて容認することはできず最後まで参加に反対する。(高橋 巖／日本大学教授／農業経済学・地域経済論)

TPP参加交渉からの即時脱退を求める要望書の趣旨に全面的に賛同します。(大賀圭治／東京大学名誉教授・農学国際)

はっきり言えば、オバマ政権(USTR)には、TPP交渉を推進する権限がありません。議会の持つ通商交渉権限を政府に委任するTPA(貿易促進権限)、これに対する上院と下院の承認(採決)がなければ、正式な交渉相手ではありません。(根拠:合衆国憲法／立法部第8条第3項、同／執行部第2条第2項)米国では、「通商交渉の権限」は大統領になく、議会にあります。合衆国憲法立法部第8条第3項により「諸外国との通商、各州間の通商およびインディアン部族との通商を規制する権限」が議会にあります。一方、合衆国憲法執行部第2条第2項は大統領の外交交渉権の問題で、通商交渉権限の問題ではありません。

28日の衆院予算委員会の安倍総理答弁も「外交交渉権」と「通商交渉権限」を一緒に考えているような答弁。日本国憲法では「通商交渉」も「外交交渉」に含まれ、内閣の専権事項となっています。従って、米国と日本との通商交渉権限が異なると認識されている方が少ない。2007年6月までの米国のFTAは、TPA付与の元に交渉が進み、妥結後、米議会で実施法(批准書)を可決し、施行されています。TPPはこれまでのFTA以上の通商交渉ですから、当然、TPA問題を解決できなければ、米国政府は、合意しても、署名すらできません。このことは、2012年3月7日の上院財政委員会公聴会でワイデン議員が、USTRのACTA条約署名が憲法違反になると指摘しています。今年に入って、米国内では、推進派も反対派も声明を出し、TPA問題をどうすべきか議論が高まっています。日本のマスコミは一切報道していませんが、今年3月19日の上院財政委員会公聴会でもTPA問題について多くの時間を費やしていました。(色平哲郎／独協医科大学非常勤講師／地域医療・国際保健)

美しい日本の土台である農業・農村・農業者をTPPで壊さないでください。(広原盛明／京都府立大学名誉教授／都市計画・まちづくり)

林業は1960年代の中葉以降、関税が引き下げられて、農業に先駆けて、林業衰退という状況になっています。TPPへの参加は山村経済を解体させ、山村経済に支えられた林業にも大きな影響を与えるものと思います。私は住む北海道では地域経済総体にも大きな影響を与え、地域経済解体を押し進めると思います。(石井寛／北海道大学名誉教授・比較森林政策学)

歴史を語れない政治家がどんな日本の将来をつくるのか、刮目しています。(中塚 明／奈良女子大学名誉教授・日本近代史)

ふるさとへの誇りや地域との繋がりを取り戻す契機となりつつある「都市農村交流」。その源泉となるのは農林漁業とそれを支える人々の存在です。TPP で一握りの農業は活路を見出せても、多くの零細兼業農家の暮らしによって支えられた農村は残せません。(藤田武弘／和歌山大学教授・都市農村交流論)

21 世紀の「グローバル化」に対する各国国民・世界市民の政策態度が問われている。TPP は、農業・サービス（広義）を代表に、現行の通商システムがもっとも不適合な分野を、まったく無防備なまま、グローバル資本の前に差し出そうとしている。そうした「グローバル化」のコストは誰が払うのか、あるべきコントロールの権限・責任の所在をはっきりさせ、グローバル・ガバナンスの民主的なシステム構築をはかるべき。そのための時間はいくらかけてもいい。問答無用の危機政治・ショックドクトリンの横行にこそ「危機」がある。(小林世治／日本大学教授・産業経済学)

呼びかけの趣旨に賛同いたします。(竹尾茂樹／明治学院大学・比較文化)

国際情勢が複雑化している今日、特定の国と深い関係（排他的関係）をもつことは、「国家百年の計」の観点からいって、危険なことと考えられます。深く再考をもとめるべく、まずは、とりあえず、軽率な国家戦略決定の撤回をもとめます。(瀬戸岡紘／駒沢大学教授・アメリカ経済論)

ISD 条項があること一つとっても TPP には反対です。(田中一恵／和洋女子大学名誉教授・英語学)

農業の自立と国民皆保険の医療という、日本国民にとっての財産が、TPP によって破壊されてはなりません。(中井紀代子／元共栄学園短期大学教授・社会福祉学)

大企業の言いなりになって、日本の農業を破壊する TPP には、絶対反対です。(笥 文生／立命館大学名誉教授・中国文学； 笥久美子／神戸大学名誉教授・中国文学)

TPP はかつてアメリカが植民地においたフィリピンと同じように経済の自立を妨げるものですから反対いたします。(堀芳枝／恵泉女学園大学准教授／東南アジア研究・国際関係論)

「TPP 参加交渉から即時脱退を求める要望書」の主旨に賛同致します。TPP 交渉へ参加することは、日本の主権を危うくするものだと考えます。(中村陽一／神戸大学海事科学部非常勤講師・船用ディーゼル機関)

TPP が国民及びわが国の社会に及ぼす影響について意見が二分しており、与党においてすら見解が統一されない中での首相による交渉参加表明が行われたことに違和感を感じるとともに、より慎重な国民的議論に基づいた判断が行われることを希望します。(森 久綱／三重大学・農業生産財市場論)

TPP 参加は中小企業への死刑宣告です。一部の大企業の利益より大多数の中小企業を活かす政策を要望します。(八幡一秀 (中央大学教授／経済学・中小企業論)

TPP が農業はもとより、医療保険制度を含め国民生活を破たんの淵に追いやるものです。マスコミの一面的な報道姿勢にも憂慮しています。(岡崎祐司／佛教大学教授・社会福祉学)

TPP に反対する機会がありませんでした。アメリカが嫌なら中国にするのか？などという言い方で TPP を論じるのは間違っています。(見市 晃／元追手門学院大学教授・環境工学)

TPPへの参加は、自分たちの手でいのちと暮らしをまもり、手をたずさえて社会をつくる能力を手放すことにつながるはずでず。この力を無くして、どこに生きる意味を見いだせるのでしょうか。(松村正治／恵泉女学園大学准教授・環境社会学)

巨大多国籍企業が「国益」さえ支配・統御する、亡国・棄民の策謀です。(須田 稔／立命館大学名誉教授／アフリカン・アメリカン・スタディーズ)

TPPは、国の経済自主権を侵害し、国民の健康、生活等を犠牲にする不平等条約です。政府がその交渉に参加することに断固反対し、交渉からの即時撤退を強く求めます。(上脇博之／神戸学院大学教授・憲法学)

TPP参加は、どのような形になるにせよ、国民の利益を根本的に損なうものであり、断固反対です。日米安保＝アメリカへの従属の観点に立つ参加交渉から即時脱退することを求めます。(小林 武／沖縄大学客員教授・憲法学)

----- 以下、2013年3月31日到着分 -----

日本国憲法は米国から押しつけられた憲法だと批判しながら、押しつけ TPPには唯々諾々と従う安倍首相は、全く矛盾していませんか？ (伊藤正子／京都大学准教授・ベトナム現代史)

TPPは、端的に言って「主権を侵害する条約」です。ISD条項(海外の投資家による自国の福祉政策への攻撃)、スナップバック条項(他国がその国に深刻な影響があると判断した場合、その国の関税撤廃を反故にできる)など、現実にはアメリカ大企業と、その分け前に与ろうとする加盟国内の企業の利益のみを守る売国の条約です。TPP加盟に向かう安倍首相と自民党政権は、片方では米軍基地の重圧に苦しむ沖縄の住民を見殺しにし、ここでも、売国の政策を強行しています。(前田佐和子／元京都女子大学教授・地球物理学)

TPPを阻止しても日本農業は崩壊していくと考えている農家が多いと感じています。その先を考えていかないとダメなのだと思います。(三須田善暢／岩手県立大学盛岡短期大学部准教授・社会学)

TPPは米国流新自由主義の終着点の一つで、日本社会の全体を市場原理に明け渡すものです。内容がブラックボックスのまま後戻りもできない交渉に絶対に参加してはいけません。(藤谷英男／麻布大学名誉教授・分子生物学)

「売国」的政治もいい加減にしてほしいです。(増島高敬／東京電機大学非常勤講師・数学科教育法)

農業や健康保険制度など、国民のいのちと暮らしを破壊する「売国的」TPP交渉をただちにやめさせたいと、心から要望します。(森川貞夫／日本体育大学名誉教授・スポーツ社会学)

TPPは弱者いじめの連携協定です。(押川元重／九州大学名誉教授・数学)

TPP は日本の将来世代の国民に大きな禍根を残すものです。国土と産業の均衡のとれた保全と発展を優先させ、TPP 参加というもっとも愚かな道に入るべきではありません。(稲 正樹／国際基督教大学教授／憲法学・アジア比較憲法論)

大国や強国が推進する貿易自由化によって競争市場が一層拡大し、貧者が一層貧しくなることを強く危惧します。貧しい国、貧しい人たちがより豊かになり、格差が縮小し、地球環境が守られる方向に舵を切るべきです。(大橋正明／恵泉女学園大学特任教授・国際開発学)

TPP は、日本の農林業の衰退を加速し、地域経済と自然を荒廃させ、日本の医療制度を破壊するものです。「平成の不平等条約」という指摘の通りです。安倍首相の交渉参加の言いわけは国民をあざむくものというほかありません。(広川禎秀／大阪市立大学名誉教授・日本近現代史)

ムーア監督作「シッコ」のようなアメリカ社会の医療格差をもちこませないためにも TPP には反対。(橋本紀子／女子栄養大学教授／教育学・教育史)

大変危険なものであり、日本をアメリカ仕様に変えてしまうものだと思います。幕末の不平等条約と同じです。(平川一郎／元九州東海大学特任教授・農業経済)

だまされてはならない。(濱田武士／東京海洋大学准教授・漁業経済学)

雇用と医療と環境と日本の原風景を破壊し、食の安全性を崩壊に追い込む TPP に絶対反対です。一部の強欲企業連合の世界支配を許してはなりません。(関 良基／拓殖大学准教授・森林政策学)

日本の経済主権を投げ捨て、多国籍企業・大企業の利益のために私たちの命と暮らしを守る制度を改廃する TPP への参加交渉に反対します。(横山英信／岩手大学教授・農業経済論)

TPP 参加は、「食糧自給率」の低下を一層甚だしくするものです。(竹永三男／島根大学教授・日本近現代史)

あゝ晋三よ、君を泣く
君、国売りたまふことなかれ
三代目に生まれし君なれば
親のなさはまさりしも
国民は政権をにぎらせて
我らを殺せとをしへしや
国民殺して死ねよとて
五十八までをそだてしや

(大崎 雄二／法政大学教授・東アジア地域研究)

国民の利益を無視して TPP 協定に加わろうとしている。巧妙なところは、内容をほとんど示さず抽象的に国益をかかげ、国益に反する場合は締結しない等としている。不利益部分は、農産物に矮小化して「農家対輸出企業の利益」の構図をつくっている。報道機関も政府方針に沿って TPP の問題をまともに報道していない。(河内俊英／久留米大学元助教授・生物学)

TPP 反対の賛同呼びかけに賛同いたします。TPP によりますます持続可能な農業への足元をすくわれま
す。日本のみならず、枯渇性の地下水も利用しているアメリカの農業の非持続性も加速するでしょう。(島本
美保子／法政大学教授・環境経済学)

個人をしぼる憲法制定に熱心、市民生活が危険に晒されても修復する保障に無関心、国民の権利保全や国
家主権の侵害に無警戒。これが安倍政権をめざす「美しい国」の完全版である「新しい国」の内実だ。(住友
陽文／大阪府立大学教授・歴史学)

TPP 反対の呼びかけの趣旨に賛同いたします。(上野輝将／元神戸女学院大学教授)

日本人の食と健康を破壊し、多国籍化した大企業にのみ利益をもたらす TPP 交渉に参加するのは許せない。
(長淵満男／甲南大学名誉教授・労働法)

TPP 参加の交渉は、今後の日本の国家や社会のあり方に大きく影響する協定であり、さまざまな疑念
と問題や課題が指摘されているにもかかわらず、交渉内容について断片的な情報しか公表されていない。隷
属的な協定交渉から即時脱退すべきである。(渡邊 正／愛知大学・社会学)

7 月参議院選挙勝利⇒改憲をめざして、短期的効果をめざす金融緩和＝円安誘導、公共事業増額、規制緩
和 (TPP と解雇自由化) のアベノミクス。大新聞の追従に抗して、その破壊的影響について世論への訴えを。
(加瀬和俊／東京大学社会科学研究所教授)

政府発表の推計でも TPP で 3 兆円余の農業生産額の減少。いま食料自給率は 39%。さらにそれを大きく
下回ること必至。いま政府が掲げる自給率目標は 50%。どうやって達成できるというのか!?(暉峻衆三/
農業・農協問題研究所／農業問題)

日本の農業と食、文化と社会を崩壊させる TPP 交渉への参加に断固反対します。(澤登早苗／恵泉女学園
大学教授／農学<園芸学・有機農業学・社会園芸学>)

私は宇沢弘文氏の「社会的共通資本」が好きです。勝てる農業にすれば良いだろうというものでも無いよ
うに思うのです。(渡邊信久／名古屋大学教授・シンクロトロン光研究センター)

----- 以下、2013 年 4 月 1 日到着分 -----

何故、締結前協議に、ここまで シークレットを求めてくるのか。(桂木健次／富山大学名誉教授・経済学)

民主党もウソつきでしたが、結果論的な稚拙なウソでした。しかし自民党のウソは明らかな確信犯で、ど
んな振り込め詐欺も及ばない悪質なものです。小泉の時もそうでしたが、こんな見え透いたウソに目をつむ
る大手マスコミの退廃にも怒りを覚えます。(椿 淳一郎／名古屋大学名誉教授・化学工学)

日本の社会経済構造を根底から打ち壊す恐れのある TPP 参加交渉に反>対します 世界貿易では、自由貿
易ではなく公正貿易こそが求められます。(堀越芳昭／山梨学院大学・同大学院 元教授・中小企業経営論)

危機に瀕した日本の社会を破滅させかねない TPP への参加は絶対に認められません。(細川孝／龍谷大学
教員・経営学)

アメリカは基本的に自国の利益を優先する国である。TPP に参加し、アメリカ主導の内容を盲目的に丸呑み
することは国益や国民益を毀損する。政治家のご都合主義で参加することは許されない。(村井秀樹／日本大
学教授・財務会計論)

TPP はわが国の農業だけでなく、医療、保険などにも大きなダメージを与えるもので、まさに国家主権に
関わる問題です。直ちに交渉から脱退するよう求めます。(後藤仁敏／鶴見大学短期大学部教授／解剖学・古
生物学)

国民のためにすることなら、まず国民に不安を抱かせることはするべきでないはず。国民が TPP 参加に不
安を抱いている内容に耳を傾け、まずはその問題を解決してからにするのが本当の政治家ではないですか。
(武井隆明／岩手大学教授・化学)

TPP 参加は、全体としてみれば日本の国益にプラスにはならないでしょう。(阿久津洋巳／岩手大学教授・心
理学)

消費者運動が努力して獲得してきた食の安全基準を緩和してしまう TPP には参加すべきではありません
(山浦康明／明治大学法学部兼任講師法社会学・経済法)

TPP は日本の農業だけでなく医療の分野も含めて、アメリカをスタンダードなものとする「弱肉強食」の
経済へ変え、より一層格差を助長するものであると思います。全国に反対の輪を一層広げたいと思います。
(中川武夫／中京大学スポーツ科学部・医学)

日本の農業を破壊し、食料自給率をさらに低下させる、また経済的弱者がますます医療を受け難くなるそ
れが、日本の TPP 加入です。国民の命と暮らしを守るために、日本の TPP 参加交渉からの即時撤 退を求
めます。(種倉紀昭／岩手大学名誉教授・教育学研究科美術非常勤)

日本の農業だけでなく、広く国民生活に負の影響を与える TPP 交渉参加に強く反対します。(関根佳恵／立
教大学助教・農業経済学)

これ以上、日本の経済社会を壊さないためにも、TPP への参加は認めることができません。(山田 博文／
群馬大学教授・経済学)

TPP で地域間格差の拡大や地場産業の衰退のような各種地域問題が発生すると、地理学の研究者としては
研究対象が増えてラッキーなのですが、やはり不幸な人を増やして学問が栄えるのは本意です。再考をお
願いします。(近藤暁夫／愛知大学助教・人文地理学)

現在の日本は米国・官僚の言いなりでまったく主権を放棄したような状態です。TPP は、農業・関税以上
に金融・医療・教育と非関税障壁が問題です。ISD 条項も隠されています。TPP 加入に強く反対します。(木
村 朗／鹿児島大学教授・平和学)

首相は TPP 交渉に参加して「太平洋を自由の海にする」というが、自由にして得をするのは米国で、被害を受けるのは日本国民ではないか。日本の暮らしを損なうパートナーは無用です。(富田道男／元京都府立大学教授・応用物理学)

TPP 参加で国民生活が豊かになるとは思えません。TPP 参加に反対です。(米田頼司／和歌山大学教授・社会学)

TPP は日本の庶民の生活を破壊し、国を多国籍企業の支配下に置くものなので、絶対反対です。(佐原伸／法政大学大学院情報科学研究科兼任講師)

農業者だけでなく、大多数の国民に多大な悪影響を及ぼす TPP への参加に断固反対します。輸出大企業のない沖縄への影響はきわめて深刻であり、とりわけ糖業と畜産を主な産業とする離島では人々が生活できなくなって第 2、第 3 の尖閣が生まれることを危惧します。(内藤重之／琉球大学教授・農業経済学)

格差がいつそう広がる社会を押し進めることになるのに反対です。(市橋秀夫／埼玉大学教員・近現代社会史)

日本の食と健康とを根本から破壊し、日本人の生存を アメリカに委ねる TPP 参加に断固反対します。(重松公司／岩手大学教授・固体物理学)

TPP は、原子力災害で甚大な被害を受けた福島県民のいのちとくらしと産業を破壊するだけでなく、日本を滅ぼします。(高瀬雅男／福島大学特任教授・経済法)

国民主権の放棄につながる TPP への参加は断じて許せません。世界各国の主権が尊重され、多様性が認められる国際的な枠組こそが、今こそ必要ではないでしょうか。(渡部岳陽／秋田県立大学助教・農業経済学)

TPP 参加には反対です。日本での植林を奨励しておいて、外材を使い日本の森林を破壊的な状態に陥れた。それは今でも洪水を起こしています。TPP はそれと同じ事を日本に引き起こします。農産物が標的にされ車などを優先していますが政治が貧困です。TPP に参加はしないでください。(渡邊京司／名古屋大学元教員・工学)

自国の土地・天然資源の管理、および持続的利用の充実を、先ず図るべきと考えます(廣瀬俊介／東北芸術工科大学大学院准教授・環境デザイン)

TPP 参加には反対です。国民のくらしを最優先すべきです。(林直道／科学者会議・経済学)

米韓 FTA など参考にすべき「教科書」を政府はどの程度把握・検討したのでしょうか。(品川 優／佐賀大学准教授・農業経済学)

大規模商業施設を制限した大店法がアメリカの圧力によって 2000 年 6 月に廃止され、各地に「シャッター通り」が出現した。TPP 加入によってもっと大規模な「シャッター通り」が増えることを危惧している。(中野 豊／九州大学助教・畜産学・草地理学)

「大学教員」という枠組みが、運動にどの程度有効かは少々疑問ですが、趣旨にはまったく賛同します。財界の意向のみに拘泥し、農山村に決定的ダメージを与えるこの企てに加担する現政権を糾弾します。(土屋俊幸／東京農工大学大学院教授・林政学)

欺瞞に充ちた TPP 参加に絶対反対します。(広瀬 立成／東京都立大学 (現首都大学) 名誉教授)

米国の戦略に追従した交渉参加に反対する。復旧・復興で立ち上がろうとしている三陸地域の漁業者・水産業者の努力も無にする危険性がある。むしろ、アジアの一員としての軸足をこそ明確にすべし。(廣吉勝治／北海道大学名誉教授・漁業経済学)

食と農、くらし、地域社会、そして私たちが大切にしてきた「心」を破壊する TPP には賛同できません。(北川太一／福井県立大学経済学部教授)

日米安保はいまや、世界的な軍事覇権を失ったアメリカを支える柱となり、日本を米国の属国と化しつつあるが、TPP は経済・産業面における「日米安保」だ。これらがのしかかる限り、日本は独立が達成できない。(桂 敬一／元東京大学新聞研究所 (現情報学環) 教授・ジャーナリズム研究)

現在日本や世界の国々において貧富の格差が拡大し、弱者は抑圧され、そして軍事化に走っていることに危機感を抱いている。その状況をより悪化するのが TPP。世界の全ての人々の人権を守ることを優先していただきたい。(米川正子／立教大学特任准教授・国際関係学)

TPP に参加することは、民主国家としての主権を事実上放棄することに繋がりがねません。自由貿易の枠組みとは到底言えず、1%のグローバル企業エリートによる富と権力の寡占化が進むアメリカのように日本社会もずたずたにされてしまいます。(中野晃一／上智大学教授・同グローバル・コンサーン研究所所長・政治学)

TPP 交渉に関する安倍政権の情報や政策遂行の手法は信用できるものではなく、民意を欺くものだとわずか3か月の経過から確信できます。我々は国益は守るという安倍政権の甘言には、絶対に騙されません(牧野忠康／日本福祉大学名誉教授・保健医療福祉学)

TPP は日本の針路としてみれば重要なアジアに背を向けるもので方向性を完全に誤っており、また経済や国民生活の視点からして何の有益性もありません。農業への壊滅的打撃はもちろん、社会的な負の影響は計り知れません。ですので加盟交渉からの離脱を求めます。(盛田清秀／東北大学教授・農業経済学)

不平等で我が国に不利益の多い枠組みに参加しようという日本政府の姿勢は、未だにアメリカに対して NO と言えないのかと落胆させるものでしかありません。未来の世代に胸をはれる賢明な選択を要求します。(川崎章恵／九州大学助教・林業経済学)

「%の利益のために 99%を犠牲にする」政策が世界各地でどのような状況を引き起こしているか、ここにもメディアの「自主規制」なるものが存在しているように思われてなりません。(北野 収／獨協大学教授・開発社会学・地域開発論)

合衆国の高学費がスタンダードになるとますます低所得層のこどもの大学進学が困難になる可能性が高まりそうで不安です。(紀 葉子／東洋大学教授／社会学・社会学理論)

TPP への参加は、日本社会に不可逆的かつ破壊的な帰結をもたらしてしまうと思料します。絶対に参加してはなりません。(下地 真樹／阪南大学准教授・公共経済学)

TPP 交渉に関する安倍政権の情報や政策遂行の手法は信用できるものではなく、民意を欺くものだとわずか3か月の経過から確信できます。我々は国益は守るという安倍政権の甘言には、絶対に騙されません。(牧野忠康／日本福祉大学名誉教授・保健医療福祉学)

主権を守り、真に独立しましょう。(岩元泉／鹿児島大学農学部教授・農業経済学)

TPP への参加は、日本における米・小麦・砂糖・澱粉質・乳製品などの主要食品の生産に壊滅的な打撃を与え、食糧自給率を27%まで低下させる。食の安全保障の観点からも、絶対に選択してはならない危険な道である。(守中高明／早稲田大学教授・フランス現代思想)

日本を、日本の自然と国民を大事に保存し、平和で豊かな国づくりを心がけているのは、保守・革新を問わず、伝統的な日本人としての心情であると思います。TPP への参加は、憲法9条の破壊とともに、「日本人」を失う事態だと思えます。TPP 参加への首相の表明を即時撤回してもらいたい。よろしく願います。(原 通範／和歌山大学名誉教授)

TPP は日本国民の生活と文化を破壊します。絶対反対です。(鯨坂真／関西大学名誉教授)

TPP 協定の実現をどうしても阻止しましょう。(一ノ瀬秀文／大阪市立大学名誉教授)

地域資源を持続的に活用し、地産地消の理念で農業・農村の活性化、生き残り策が重要な今、そしてローカリゼーションが重要な今、これを破壊する米国主導のグローバリゼーション経済策としての TPP に断固反対する。(糸長浩司／日本大学生物資源科学部教授・農村計画学)

TPP は、食の安全や医療制度など国民の生存条件そのものを多国籍企業のなすがままに委ねてしてしまうものです。交渉過程の秘密主義も民主主義に反します。世論の力で、TPP 参加を阻止しましょう。(桂 明宏／京都府立大学准教授・農業経済学)

対米従属以外の何物でもない TPP 参加には断固反対します。(岡崎雄兒／中京学院大学元教授・中国ビジネス論)

農業者と消費者の生命・生活を破壊する TPP 参加への道を歩もうとする交渉に加わることに、反対します。(島村 輝／フェリス女学院大学教授・日本近現代文学)

孫崎氏やウォルフレン氏の著作を読めば、TPP の危険性は明らかです。ウォルフレン氏は、フランスに倣った上手な断り方まで書いています。(伊藤公紀／横浜国立大学・大学院環境情報研究院教授)

TPP の究極の狙いは、①日本国を世界市場の中に溶解する「脱国家」、②民衆の声を代表する議会の外で事

を決する「脱民主主義」、③人々を社会的連帯なきバラバラの個人に、市民たり得ぬ消費者に還元する「脱社会」です。到底、賛成できません。(堀 茂樹／慶應義塾大学教授・フランス思想史)

----- 以下、2013年4月2日到着分 -----

今回の首相による TPP 参加表明は先の総選挙における自民党の主張と逆行しており、当初の理由を覆すに足る合理的な理由も出されていません。この重大な問題が、“何となく”の雰囲気が進められるのは、非常に危険です。(神子島 健／東京大学総合文化研究科助教)

安倍政権に TPP 参加を決断する正当性はない。TPP 参加は政治の私物化であると考えます。(和田 悠／立教大学准教授／社会教育史・社会科教育論)

TPP の基本枠組みは前世紀的発想に基づく。国家や国民の主権を疎かにする。(中嶋 信／徳島大学名誉教授・地域経済論)

TPP については、単に農業や医療が破壊されてしまうと云った個別問題だけでなく、あらゆる産業分野に甚大な被害を及ぼすことが明白です。その結果中小商工業や労働者、そして全国民の生活を根底から覆すこととなります。交渉からの即時撤退を求めます。(古賀義弘／嘉悦大学名誉教授・産業論)

TPP が導入されれば、農業面においても壊滅的打撃を受けます。特に、他に転業が難しい農山村では、限界集落化し、そして消滅集落化へ向かうでしょう。そうなれば、生活基盤が失はれるばかりでなく、日本の伝統的文化や美しい里地、里山の自然環境も破壊されると危惧されます。したがって、TPP 参加交渉から即時脱退すべきです。(本間 慎／東京農工大学名誉教授・環境科学)

国の経済活動に陰りが出てくると、輸出ドライブをかけてやみくみに活性化を図ろうとするのは歴史が物語るところです。そうした近視眼的な政策として TPP への参加が打ち出されており、将来の社会の方向性を見誤っています。(矢坂雅充／東京大学大学院准教授・農業経済学)

安倍政権の危険な方向への舵取りに大いに危機感を感じています。とりわけ北海道は食糧自給率 200%という地域であり、農業関係者の TPP 参加に対する危機感は深いものがあります。TPP 参加交渉からの即時脱退を求めます。(広瀬玲子／北海道情報大学教授・歴史学)

世界のどの地域でも食糧とエネルギーは地産地消を目指すべきです。TPP はそれにまったく逆行します。(宗川吉汪／京都工芸繊維大学名誉教授)

グローバル化とアメリカナイゼーションを故意に混同し、日本農業の未来を「不確実なビジネスチャンス」だけに賭けようとする TPP 交渉への参加からの即時撤退を求めます。(小林国之／北海道大学助教・農業経済学)

TPP への参加は、単に不利益を被るということでは済まされない、日本を危険に曝すものであります。交渉からの即時撤退を強く求めます。(石田好江／愛知淑徳大学教授／生活経済学・社会政策学)

国の将来を根底から変えてしまうような政策を、多くの反対・批判を無視して、一部の業界（輸出産業か）の利益を優先して、政権党（しかもその一部の勢力）が勝手に進めることに反対する。（小林芳正／京都大学名誉教授・応用地球物理学）

TPP 交渉には時間をかけて国民の合意を得る必要があると思います。呼びかけ人の方々、庶民の生活がどうなっていくのか、わかりやすい言葉で説明してください。（平賀明子／北星学園大学・社会学）

TPP に参加することは、一部の大企業・資本を除いて、農漁業、医療保険、中小企業等に壊滅的な打撃を与え、米国の1%富裕層などに国益を譲り渡す屈辱的な協定です。国民大多数にとって百害あって一利なしです。（姉崎洋一／北海道大学大学院教授・教育学）

日本農業には、食糧の確保(自給)と国土や自然環境の保全を図ることがその使命として託されています。国及び地方公共団体の責務を規定した「食料・農業・農村基本法」の第二条には「2 国民に対する食料の安定的な供給については、世界の食料の需給及び貿易が不安定な要素を有していることにかんがみ、国内の農業生産の増大を図ることを基本とし、これと輸入及び備蓄とを適切に組み合わせて行われなければならない。」と定められています。TPP 参加がこの規定に反する結果を招くことは、政府自身の試算によっても示されています。確信犯的な違法行為ともいえる TPP 参加は、議会多数派の賛成を得たとしても許されるものではないと思います。また、いわゆる「攻めの農業」論は、一部のブランド化された農産物の生産販売を誇大に描くものであって、国民全体の食糧の確保(自給)と国土や自然環境の保全に対する貢献は極めて少ないと考えられます。（有馬泰紘／東京農工大学名誉教授・植物栄養学・肥科学）

かつて「美しい国」などと空虚な国家像しか提示しなかった安倍総理が、TPP 参加によって国家の基礎たる地域と共同体がどのようになるのか明確な見通しを持っているようにみえません。交渉参加に反対します。（大西比呂志／フェリス女学院大学教授／日本近現代史・横浜学）

TPP は農業、医療など個々の分野の問題だけでなく国のかたちそのものを変えることを狙っており、権力者が都合よく統治できるシステム作りを目論んでいる。国民主権を破壊する、絶対に許すことのできない悪行である。（武藤清吾／広島経済大学教授・日本文学）

TPP や改憲論議など、昨今のマスメディアの報道姿勢には、国の進路を危うくする気配を感じます。国民的な大運動にする必要があります。（淵野雄二郎／東京農工大学名誉教授・農業経済学専攻）

食は、人権の基礎となる人の根源的な自然的欲求に直結するものですが、食物の交換を、既に市場に投げ込んだばかりか、さらに国民主権が及ばない空間に放擲することは、人の思考・行動様式をますます事実上のコントロールのもとにおくことであり、またそうであれば、法の一学徒として、このことを到底許容できません。ご趣旨に賛同致します。（稲葉一将／名古屋大学教員・行政法学）

TPP 参加は、瀕死の日本農業の息の根をとめるものであり、自国民の食料を確保するという国として当然な責務を放棄するものです。今後の、世界の人口増とそれに伴う食糧難を考えると、農業生産者、農地、農業の保全は我が国の最重要課題と考えます。（大山卓爾／新潟大学教授・植物栄養肥科学）

経済における本当の開国を目指すのならば、まず東アジアの隣国すべてに門戸を開くべきです。（石川 求／首都大学東京人文科学研究科）

原発被害により、地産地消がなくなってきた福島の人々を思う時、日本の農業にとどまらず、私たちの暮らしそのものを破壊する TPP への参加など考えられません。安倍政権の支持率が高いのは、マスコミの歪んだ報道によるものに他なりません。国民に対する適切な情報提供と幅広い議論喚起を！（藤松素子／佛教大学大学教授・社会福祉理論）

憲法違反という裁判判決が続いている選挙制度の下での多数派が、TPP によって国民の現在と将来をアメリカに譲り渡すような決定をおこなうことは、断じて承認できません。（福田静夫／日本福祉大学名誉教授 社会福祉哲学）

多国籍企業の利益のために国民の健康な生活を危険にさらす TPP に反対します。（中村勝則／秋田県立大学准教授・農業経営学）

ごまかしとペテンによって日本国の進路がゆがめられることは勘弁ならない。（渋谷長生／弘前大学教授・農業経済論）

未来の他者のためにも TPP に断固反対します！（伊藤房雄／東北大学教授・農業経営経済学）

経済的価値のみを追求する資本は、容易に倫理的価値を蹂躪します。こうした資本を国家≒国民の意思より上位に置こうとする TPP に断固反対します。（成田拓未／東京農工大学大学院助教・農業市場学）

TPP への参加が日本社会の荒廃を招くことは明らかであり、強く反対します。（川岡 勉／愛媛大学教授・日本史）

時期尚早の感が拭えない。国内での議論を深め理解を確保してから進めるべき。（辻山彰一／京都府立大学講師・環境科学）

グローバルな資本による日本社会の解体を促進し、3・11 の被災からの復興をも大きく妨げる TPP 参加は、絶対許せません。参加交渉からの即時撤退を求めます。（佐貫 浩／法政大学教授・教育学）

TPP への参加については、以下の 2 点で危惧しています。まずは、食や医療の安全と安心を脅かすという危惧です。これらは自由競争にそぐわない分野です。もう一つは、本当に国民のためになるという政策的な検討がなされているのかという危惧です。（稲垣隆雄／高エネルギー加速器研究機構名誉教授・高エネルギー物理学）

徹底した秘密主義・多国籍企業への内国民待遇・投資の完全自由化・ISDS 条項といった内容において TPP は MAI（多国間投資協定）の再来であり、MAI と同様、国際的な市民運動で阻止しなければなりません。（田淵太一／同志社大学教授・国際経済学）

現状の TPP が国内外に深刻な格差・分断社会をもたらすことは必定である。（宮崎隆志／北海道大学教授・社会教育学）

日本政府による昨今の TPP 参加をめぐる政治的決定のプロセスは、あまりに欺瞞的かつ閉鎖的で、農業・

医療・金融などの分野への悪影響への見通しも楽観的に過ぎると感じます。野田前首相が ISD 条項を知らないままに TPP 参加を推進していたことが象徴的に示しているように、政治上の重大な決定をするべき立場の人ですら TPP に関する見識が薄いのが現状です。このような状態で、多くの懸念事項がある TPP への参加は、とても適切な判断であるとは思えません。したがって、専門分野外の問題ではありますが、TPP 参加交渉に関しては即時に撤退し、改めてゼロベースからの議論を行っていくべきだと考えております。(村上信明／創価大学准教授・歴史学)

工業製品(=無生物)と食糧(=生物)と一緒に扱い、経済的価値観だけで論じる貿易は、地球上の全生命への冒瀆である。国を動かす立場の方々が、食べ物の有り難さや進化的意味を理解しない議論しかできないのは誠に残念。(比良松道一／九州大学助教・園芸学専攻)

TPP への参加は、地方の産業構造を破壊してしまう危険を持っています。反対します。(芳澤拓也／美術工芸学部准教授・全学教育センター)

全国民の生活基盤を掘り崩す、日本の根幹に関わる攻撃です。大学関係者も急速にネットワークを形成して、広範な国民に働きかけ、大反撃いたしましょう。(嶋田一郎／東北大学名誉教授・生命科学)

秘密主義で情報が公表されていない交渉に参加するのは 極めて危険です。(後藤光蔵／武蔵大学教授・農業経済学)

私は TPP 参加に反対します。それはアメリカの“国益”に奉仕することにしかならないからです。かつて渡辺崋山が警告した欧米列強の“権略の政”に対して、私たちは決して同調せず、地球諸国の守るべき“人の道”の尊重を訴えることが大切だと思います。(別所興一／愛知大学元非常勤講師・渡辺崋山研究)

TPP は北海道の経済に壊滅的な打撃を与えます。絶対反対です。(本田宏／北海学園大学教授・政治過程論)

TPP に参加しても農業は何とかなるみたいな幻想が振りまかれています、とんでもない話です。意欲的に農業に従事している農民ほど事態を深刻に受け止めています。集落で米作りをする者など誰一人いなくなると号泣した I ターン農家を知っています。彼は希望をもって農業を始め、村づくりにも奮闘しているので、(庄司俊作／同志社大学教授・日本経済史)

TPP は国のあり方を変えてしまう協定です。そのような協定への参加を、協定内容を国民に知らせず、国民の意見も聞かず、進めてしまうことに反対です。(大須真治／中央大学名誉教授)

TPP は、日本の農業だけでなく、日本の医療も崩壊させます。鹿児島でも、5月に消費税増税・生活保護基準引き下げ反対とセットで反対集会を企画しています。(伊藤周平／鹿児島大学教授・社会保障法)

世界市場の拡大進化は歴史必然であるが、それが歴史進歩であるには民族的民主的統御が必要。TPP はそれと逆方向だ。(下山房雄／九大・チンタオ大・下関市大各名誉教授・労働問題・社会政策)

日本をアメリカの属国にする仕組みになっている TPP は、1945年8月の日本敗戦と同じ国難を招来するものですから、それへの交渉参加には断固として反対します。(森川滝太郎／東洋大学名誉教授・電気電子工

学)

日本の医療保険制度を根こそぎ破壊する TPP に反対！ 輸入に頼らないで安全な食を守るために日本の農業を守ろう！（黒岩晴子／佛教大学教授／社会福祉方法論・医療ソーシャルワーク）

一部輸出企業の利益のため経済主権の放棄につながる TPP に参加することには反対します。日本の経済発展は、強圧的な一部大国の傘下ではなく、その他多くの諸国との対等平等な関係のもとに進めるべきです。（佐久間英俊／中央大学教授・流通論・マーケティング論）

TPP は様々なレベル（個人、企業、国家、自治体）における紛争を激化させ、弱肉強食化を加速させます。社会的に公正で平和的な社会や国際関係構築を阻害し、平和学的観点から言っても容認できません。（足立力也／佐賀大学元非常勤講師・平和学）

集会などで市民にアピールすることが大切ではないでしょうか。研究対象の農業が打撃を受け、学問的存立基盤が失われる事に危機感を感じます。経済や政治問題だけではなく学問を守る意味でも反対です。（柳下登／東京農工大学名誉教授・農業生物学）

私は安倍首相の TPP 交渉参加からの撤退を要望します。メディア等によつて歪曲報道されていますが、TPP の重要な部分は非関税障壁の撤廃という分野にあります。米国標準を強制され、日本国民を保護する為の独自の規制は不可能になります。断乎 TPP 参加反対です。（長谷川雄一／東北福祉大学教授・国際関係論）

アメリカ中心・自動車輸出中心、安全な食の破壊である TPP 参加反対！アメリカはアジアから手を引け！（堀内隆治／下関市立大学名誉教授・社会政策）

TPP 参加により、医療ツーリズムなど医療を利潤追求のターゲットにされ、現状でも危機的状況である日本の健康保険制度が崩され、経済格差が露骨な健康格差に直結する危険があり、TPP に断固反対します。（武内 一／佛教大学教授・社会福祉学）

TPP はラチェット規定や ISD 条項がある限り国民の主権を脅かすものである。自由貿易の協定自体の必要性は否定しないが、TPP は現状では不平等条約である。（高橋哲也／大阪府立大学教授・数学）

----- 以下、2013 年 4 月 3 日到着分 -----

TPP は、自由貿易経済の理念に反しています。TPP で生き延びようとするような企業は無能な企業なのであり、そうした連中は市場から撤退してもらいましょうという考え方が、自由貿易体制の本来の考え方だったはず。自由経済体制をないがしろにする TPP に反対します。（西沢大良／芝浦工業大学教授・建築学）

TPP への参加は日本社会を破壊するのみならず、東アジアの平和にも有害な影響を及ぼします。（大田英昭／東北師範大学（中国）教授・日本思想史）

TPP はとりわけ中山間地域の農林業や雇用を直撃し、過疎化を一層進行させると懸念しています。日本の

多様な文化や景観、環境は地域の生業と結びついています。多国籍企業の利益第一の社会を目指す TPP に反対します。(佐藤宣子／九州大学教授・森林政策学)

人類社会のグローバルスタンダードは、平和に生きる権利と共生です。これを資本の自由であるとして開国を迫るアメリカ、手放して応じる日本政府。大学人は知性の旗を掲げて抵抗する時だと思います。(野中郁江／明治大学商学部教授・会計学)

「平成の不平等条約」 TPP 参加は、農業県である当地鹿児島にも甚大な被害を及ぼす事が危惧され、他にも、医療、金融関係等からも不安の声が上がっております。研究者が、専門的な知見を各地及び全国の実状と切り結んで、反対の意見表明する事に賛同いたします。(佐々木美智子／志學館大学非常勤講師・障害児教育)

TPP 参加で国家は残るかもしれませんが、しかし、社会は崩壊しかねません。(武井寛／甲南大学教授・労働法学)

ニホンの農業を中心とした地域社会の今日以上の衰退、子どもから老人層までの貧困格差のさらなる拡大、そしてカネによる労働意欲減退と人格喪失を危惧します。(渡部宗助／国立教育政策研究所名誉所員／教育学・教育史)

食の安全保障の放棄により、世界的な食糧危機に直接さらされます。強く反対します(大重光太郎／獨協大学教授・産業社会学)

TPP はグローバル企業群に国家主権を譲り渡しかねない危険なゲームである。目先の経済成長のために、国土保全や国民生活を危険にさらすべきではない。(谷口吉光／秋田県立大学教授／環境社会学・有機農業研究)

農山漁村の定住条件を破壊する TPP に強く反対いたします。(早尻正宏／山形大学准教授・林業経済学)

TPP は、多国籍企業の自由な営業活動の保証をいっそう強化しようとするものです。国民の生命・健康を守るための日本の制度や法も、企業活動の邪魔になれば、条約違反で廃止されかねません。断固反対します。(横田綾子／島根大学名誉教授・国際金融論)

TPP によって、加盟国内では収奪する側とされる側の分断が進むことになります。生産者として収奪される人々も、消費者として収奪する側に立たされる場面もあるでしょう。TPP による「国益」など存在しません。(中村一成／上武大学講師／日本近現代史・社会経済史)

教育にも政治にも市場原理主義の強い影響力が及びつつある現状に深い懸念を持っています。国家の主権よりグローバル企業の利益を優先しようとする動きには反対します。(國分俊宏／青山学院大学教授・フランス文学)

まったく米国の言いなりの従属的・亡国的 TPP に断固反対します。(貝沼 洵／名古屋大学名誉教授・社会学)

TPP は、経済だけでなく国家主権と民主主義に関わる重大問題。TPP への参加は、多国籍企業の利益のために自ら進んで国家の独立と民主主義を放棄すること。絶対反対です。(橋本誠一／静岡大学教授・法制史)

我が国の社会は、原発問題、震災復興など早急に解決しなければならない事項が山積みの状況にあります。TPP 参加交渉は、これらの問題を後回しにするばかりか、これらの問題に加え、国内の雇用条件の悪化、国内農業の衰退、景気の回復を邪魔することは避けられません。TPP 参加交渉は時期尚早にあることは多くの研究者が指摘する通りです。是非とも TPP 参加交渉を脱退するよう強く要望いたします。(江田英里香／八洲学園大学専任講師)

地域経済の振興なくして日本の未来はあり得ません。農林水産業と地域経済、私たちの暮らしに壊滅的な打撃を与えるであろう TPP への参加に断固として反対します。(大浦由美／和歌山大学准教授・森林政策学)

ご活動に敬意を表する次第です。賛同いたします。(菅野文夫／岩手大学教授・日本中世史)

有機農業の星寛治氏は『農は輝ける』(創森社 2013) で絶対 TPP は阻止しなければと書かれました。国の本である農を守り、食の安全・国民の健康を守らなければなりません。貨幣経済最優先には大きな危惧を覚えます。(岡田真美子／兵庫県立大学教授・環境宗教学)

TPP への参加は日本の経済・政治の未来を誤らせるもので、反対します。(宮本憲一／大阪市立大学名誉教授)

日本の将来、特に子どもたちのために、TPP 参加に反対します。(丹下晴喜／愛媛大学准教授)

国民生活をアメリカなどの大企業に売り渡し、地域経済を危機に陥れる TPP 協定に反対します。(増田佳昭／滋賀県立大学教授／農業経済学・協同組合論)

一部産業界の利益のために国ごと売り渡すようなもので、断じて認められません。(庄 建治朗／名古屋工業大学助教・社会工学)

TPP は、日本の農業を破壊するばかりか、歪んだ農産物の世界貿易を促進して世界規模で発展途上国の農業問題・食糧問題を決定的に深刻にし、「持続可能な社会」の構築を妨げます。さらに、日本は、医療制度など生活全般に米国の影響をいっそう強く受けることとなり、沖縄の基地など安全保障問題にも否定的影響が及ぶものと考えます。(亀山統一／琉球大学農学部助教・森林科学)

説明責任や国民的議論を蔑にして、数の論理と目先の景気回復を盾にしたような安倍首相のやり方には本当に憤りを感じます。あきらめることなく議論と抵抗を続けることが重要ですね。(阿部容子／北九州市立大学・国際政治経済論)

私たちのゆりかごから墓場までの生活の全てをアメリカのシステムに従属させることになる TPP に何のメリットがあるか？日本の伝統と誇りを売り渡すことに断固反対です。(森井俊行／神戸大学名誉教授・素粒子論)

日本を根底から壊す政策に反対 (久保田義喜／元明治大学教授・農業経済学)

このような決断を、当の自民党自身が先の総選挙で掲げた、六項目を完全に換骨奪胎してまで強行するところに、日米両政府の追い込まれた状況が見えるようにも思います。彼らには正義はないのですから、私たちは自信を持って、訴えましょう。(高橋 明／東北大学教授／神経病態制御学・血管再建医工学)

「グローバリズム」を一層拡大する TPP への参加交渉に反対いたします。(金澤 哲／京都府立大学教授・アメリカ文学)

国民の暮らしと社会保障を破壊する TPP 参加に強く反対します。(村田隆一／横浜市立大学教授・社会福祉学)

TPP 参加は日本が独立国家ではなく実質的にアメリカの属国化することを意味する。食の自立と安全、日本の多様な自然風土に基づく農業の育成、国民皆保険による医療システム、環境基準などが米国多国籍企業の利益に反したら ISD 条項により訴えられ米国の裁判で裁かれる。たとえ異議をとなくても受け入れられない。TPP のこれまでの歴史が物語っている。日本の法律が適用されなくなることは法治国家で無くなることを意味している。(大和田幸嗣／元京都薬科大学教授・分子細胞生物学)

農業関係者、医療関係者はじめ、あれほどの直接に被害をこうむる分野の方々の、命をかけた強い憤りの声に耳を傾けず、アメリカと経済界の言うがままに従属した対応に走っている日本国政府とは、いったい誰のものなのでしょう。国民の生命の基盤を脅かしてやまない協定参加は、子どもの命の安全を第一に考える教育の世界にとっても、切実な問題だと思います。(梅原利夫／和光大学教授・教育学)

----- 以下、 2013 年 4 月 4 日到着分 -----

日本農業史を担当しています。長い時間をかけて進歩し、今日に到達した日本の農業、多数の人々の農業生産を崩してはいけません。競争に強い農業という言葉にまどわされてはいけません。(藤山清二郎／和歌山大学教授・日本史学)

経済厚生を高めるために国民が必要と考える制度は、国民自らの手で設計されるべきです。TPP の、国内の制度設計のフリーハンドを著しく制約する可能性を懸念しています。(渡辺靖仁／山梨大学大学院教授・農業経済学)

TPP 参加に向けた協議の開始は、文字通り、亡国への道の第一歩です。ただちに撤回し、脱退することを求めます。(二宮厚美／神戸大学名誉教授)

TPP が「聖域なき市場解放」というアメリカの戦略のもとで進められ、すでに交渉参加国で大枠が決まっている中で交渉参加は、それに追随することを意味しており、とうてい認めることはできません。(天野光則／千葉商科大学名誉教授／経済学史・社会思想史)

TPP 交渉参加は我が国の将来の自律的な発展にとって障害となり、大変心配なことです。(山田耕作／京都大学名誉教授・物理学)

公法学的に見た場合、間接的とはいえ日本国民がその権利を実現するために制定した法令が、外国企業を原告とした争訟等を通じてその効力の廃止にいたる可能性が問題です。これは国民主権の問題です。安易な対応には反対です。(前田定孝／三重大学准教授・行政法学)

TPP への参加は、日本の農業、水産業、林業などの一次産業を破壊し、またそれに関わる環境、生態系サービス、文化などを衰退させると、誰が考えても予測されることです。(後藤 晃／元北海道大学教授・進化生物学)

食料自給率を低下させ、飢餓に苦しむ国々の国民の食料確保を困難にし、自然・生活環境荒廃にもつながり、子どもたちの健康と発達を支える健康保険制度を解体する TPP には反対です。(渡邊保博／佛教大学教授・社会福祉学)

日本を経済植民地にするようなリスクは絶対に避けるべきです。(奈良本英佑／法政大学名誉教授・中東近・現代史)

「TPP 参加交渉からの即時脱退を求める要望書」に賛同します。強者の論理を振りかざす安倍政権の方針には反対です(大橋幸泰／早稲田大学教授／歴史学・日本近世史)

内山昭・田中祐二編著『TPP と日米関係』で冷静かつ客観的 TPP の問題点をえぐりだしています。TPP にはプラス面が多いのではないかと考えている人たちを丁寧に説得したいと思います。(内山 昭／成美大学副学長・教授／財政学)

アメリカの言いなりになるような TPP 参加交渉には、断固反対いたします。(布川 弘／広島大学大学院教授)

多国間条約締結のルールに反した TPP 交渉に反対します。国民に交渉内容をすべて開示することが前提です。地域循環型経済をいっそう破壊する TPP の締結に反対します。(松丸和夫／中央大学教授・経済学)

国民の運命を大きく左右する重大な条約を決めるに当たり、内容も明らかにされずに行うということは正気の沙汰ではありません。さらに、予想される内容は極めて危険なものです。断固反対します。(戸田勝善／東京海洋大学准教授・海洋科学部系)

アメリカの国益を色濃く反映した経済至上主義で生活の安全の根本を揺るがされるのは困ります。(松岡久和／京都大学大学院教授・民法)

経済的主権を放棄し、不合理な格差を拡大する交渉参加に反対します。(吉田省三／長崎大学経済学部教授・経済法・独占禁止法)

我が国の経済自主権を損ない、北海道の基幹産業である農水山林業の衰退、中小企業の経営弱体化、医療保険制度の崩壊を招く TPP に断固反対します。(田中邦明／北海道教育大学教授・環境科学)

日本の TPP 参加は断固反対!! 輸入の関税撤廃を図ることによって日本に、特に沖縄県において甚大な被害を受けることが懸念される。TPP 参加によって沖縄の経済は、壊滅的な生産不能状態に陥ることは明白で

はないだろうか。社会観、人生観、自然観さえ変貌し、それらを育む環境が崩壊しかねない。(知花 均／沖縄県立芸術大学准教授・絵画)

TPP 交渉の歴史的経緯を注視してきた私は、今回の交渉が高度成長期以後の農漁村の危機を深化し他の産業にも重大な難局を齎す危険を含むと憂え、かつ民主主義的手続きの侵害に抗議して交渉からの脱退を要望します。(原 朗／東京大学名誉教授・現代日本経済史)

TPP への参加によって、薬価の高騰や営利病院の進出、混合診療の解禁といった問題が生じることが懸念されています。しかも、後発参加国である日本には、そうした懸念を払しょくするための手段も時間もほとんどありません。いつでも、どこでも、誰でも適切な医療を受けられる、そうした意味での国民皆保険を守ることができるのかどうか、心配しています。(高山一夫／京都橘大学准教授・医療経済論)

TPP は一部の国際企業の利益になるだけで、全く日本の国益にはなりません。(遠藤広光／高知大学教授・魚類分類学)

選挙公約を守ることなく、日本を米国並びに多国籍大資本の植民地とする TPP への参加交渉からの撤退を求めます。(西山教行／京都大学教授・言語教育学・言語政策)

1. TPP 原文の英文和訳を無償で分担し、広く国民に周知する用意があります。2. 交渉脱退の際に瑕疵なきように文章を書く手伝いを無償でします。3. 国益と主権と美しい国の整合性を一緒に考えていきましょう。(渡邊良弘／新潟医療福祉大学准教授／精神医学・精神保健学)

真に国益に叶う政治とは、地道に働く国民各層が報われる内容のものであるべき。わが国の土台となる第一次産業の存続を決定的に危うくする TPP に、米国の言いなりに参加することを、ただちに撤回すべきである。(北川 勝弘／元名古屋大学教授・森林利用学)

成らぬことは成らぬ。(河西英通／広島大学教授・比較日本文化学)

参加交渉に断固反対します。米国社会がどれほど惨憺たる状況にあるかを知るからこそ、米国型社会に突き進む道はなんとしても阻止しなければならないと考えています。(大塚秀之／神戸市外国語大学名誉教授／アメリカ経済史・アメリカ現代史)

かつて「裏東北」だった当地では平和のうちに生活（生存して活動）する権利が奪われ続けています。「国益」とは貿易理論では比較優位性の追求であり、先端技術産業に特化すること。階層格差・地域格差の拡大はファシズムの温床になります。アベノミクスの恐ろしさはそれを意図していること。壊憲勢力との総力戦に必要な理論武装を急ぎましょう。(大高全洋／山形大学名誉教授／農業経済学・協同組合論)

安部首相の TPP 交渉参の判断は、自由民主党の選挙公約に反します。また、TPP そのものは日本の経済・農業の主権をアメリカの資本の餌食にしてしまう危険があります。国民の生活と議会制民主主義を守るために、TPP 参加交渉を直ちに中止するよう政府に要請します。(本田 稔／立命館大学・刑法)

対米従属を深める政策に反対。そろそろ自立しなければ。(戸塚茂雄／青森大学教授・経済学)

TPPの本質は、企業による国家主権の侵害と認識しております。特に企業による科学知識の独占は、人類の知的遺産であるはずの科学の発展を大きく歪めております。TPPは、この歪みを拡大する道です。断固反対します。(日野川静枝／拓殖大学教授／科学史・技術史)

TPPへの参加が、我が国の農林水産業に与える影響は大変大きいと思われまます。(西村絵美／独立行政法人水産大学校助教・水産流通経営学)

TPPは日本の農業を破壊するばかりでなく、アメリカの医療システムの導入の問題も出てきます。一度大病を患えば、病死か自己破産においこまれる可能性があります。私達は政府にいうなりに、死ぬしかないです。(高倍鉄子／名城大学特任教授・生命共生学)

農業分野のウエイトは実は小さい。その弱点を突かれることで、投資・サービス・金融・知的所有権などの本丸がほぼ占拠される事態が目に見えている。(古沢広祐／國學院大学教授・環境社会経済学)

TPP参加によってグローバル競争に耐えうる産業としての農業は生き残るかもしれませんが、日本の国土で培われ私たちが有形無形に支えてきた農の文化は致命的に解体されかねない。それを強く懸念します。(岡幸江／九州大学准教授・教育学)

----- 以下、2013年4月5日到着分 -----

1) 国民が情報アクセスできないTPP交渉で国民生活が左右される事態は、議会制民主主義を根本から否定するものです。2) 医師として、薬価上昇による国民皆保険制度の実質的破綻を強く懸念します。(小野昌弘／ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン(英国)シニア・リサーチ・フェロー(元京都大学／大阪大学助教)／免疫学・皮膚科学)

TPP参加断固阻止で、日本の農林水産業を守りましょう。(大橋邦夫／東京大学名誉教授・林政学)

TPPは先人の苦心と努力で築いて来た日本という国を一瞬に投げ捨て、自ら進んでアメリカの植民地になる行為にしか見えません(太田由己／元国際医療福祉大学教授・生化学)

TPPへの参加は食品の安全、食料自給率低下のみならず、農業生産担い手の激減、国土の荒廃、地域社会の崩壊など我が国の存続の根幹をゆるがす暴挙である。断じて認めることはできない。(村岡範男／酪農学園大学教授・農業経済学)

貿易協定は国民の総意を反映すべきです。今回のように秘密交渉には反対です。(久間清俊／熊本県立大学名誉教授／経済学・社会政策)

「君子は和して同ぜず、小人は同じて和せず」といわれますが、まさに今の日本政府は愚かに同じようとしているかに見えます。国家と国民を守るためには、TPPを通してアメリカに同じるのではなく、相互の国情を思いやる国際協調路線という和する道を追求すべきだと信じます。(大田伊久雄／愛媛大学教授・森林政策学)

TPP 参加は、一国の経済主権を売り渡し、私たちの暮らしや社会、環境を、「市場原理」しか考えない、世界の多国籍企業の経営者たちの手に委ねてしまうことを意味します。国民生活の全分野に影響が及び、地域社会の絆や文化、景観も破壊されます。断固反対します。(栗田禎子／千葉大学教授・歴史学)

TPP 参加により、国内農業のうち、特に高麗者の就業が多い中山間地農業に壊滅的な影響を与え、地域社会の維持も困難になる可能性が高いと思われます。また、サトウキビ生産が基盤となっている鹿児島県奄美群島の農業も壊滅状態に陥ることが危惧され、島嶼の人口減少に拍車をかける。(富永茂人／鹿児島大学教授・園芸生産学)

食の確保・安全という国民に生活にとって最も基本的な行政に逆行する TPP の参加ありきの交渉自体が問題である。(安藤哲夫／元鹿児島大学大学院講師・疫学・予防医学)

TPP 参加は、日本産業はもとより、国民生活の各部門に於いて、アメリカを中心にした外国企業に日本の主権を明け渡すものに他ならず、参加は取り返しの付かない打撃を日本に与えるものとなるので、断固反対します。(小川栄二／立命館大学産業社会学部)

日本の漁業の将来と国民への水産物を供給してきた漁業者を守る立場から TPP 参加に反対します (長谷川健二／福井県立大学特任教授・漁業経済学)

TPP で「美しい日本」が壊れてしまいます。TPP で実現されるのはグローバル化ですらありません。よくお考え下さい。(冬木勝仁／東北大学准教授・農業経済学)

非関税障壁撤廃と ISD 条項で国民皆保険制度のみならず日本固有の多くの文化を失います。国民は日本人らしさを捨ててまで経済利益を求めていますか？(セキシントロウ／東北大学医員・肢体不自由学)

TPP も道州制も、スケープゴートを作り、それが推進されようとしている。TPP では農業が、道州制では小規模町村がそれに相当する。こうした構図づくりを大手マスコミが主導する異常さはさらに問題提起されるべきだろう。(小田切徳美／明治大学教授・農業経済学)

国の主権＝人権を損なう TPP の参加には反対します！(青柳 斉／新潟大学教授・農業経済学)

過度のグローバル化は、私たちの生活を守る国民経済の裁量を剥ぎ取ります。その第一歩となる TPP 参加交渉には断固反対します。(酒井富夫／富山大学教授・農業経済学)

放縦と自由は似て非なるものである。日本としての国がらは守るべきだし、尊重されるべきだ。(大澤 覚／法政大学兼任教員・財政学)

TPP は、巨大企業の利益増大に役立ちますが、一般生活者には苦難をもたらすだけです。その上アメリカ追随政策は統合アジア政策に切り替える歴史的時期にきています。真剣に日本の将来を考えてください。(杉本昭七／京都大学名誉教授・世界経済論)

TPP の問題点が十分に議論されないまま、政府・自民党をはじめとする推進勢力が、安倍内閣の人気に乗っかって、交渉を一気に進めようとしていることがもっとも懸念されます。(松井 暁／専修大学教授・経済

思想)

主権を侵害し、地域を破壊する TPP への参加を許してはなりません。(平岡和久／立命館大学教授／財政学・地方財政論)

TPP は、国家主権の侵害となるものであり、参加交渉からの即時脱退を求めます。(伊藤博義／宮城教育大学名誉教授／労働法・社会保障法)

僅か世界の 1%の人々が握る企業が、残りの 99%の人々のみならず国家をも支配できるシステムです。抜けることもできない、しかも、審議内容は参加国の国会議員ですら知ることができない仕組みなのに、なぜ賛成？(佐藤宗治／鹿児島大学教授・作物育種学)

自民党は公約を守れ。(草野清信／宮城教育大学特任教授)

農業構造の改革は外圧ではなく内発的に実施することが長期の地方・農村振興につながる。(小山良太／福島大学准教授・協同組合学)

同じ国益でも国家的利益よりも国民的利益が大事。生活者の視点から TPP には反対です。(門奈直樹／立教大学名誉教授)

危険な本質を持つ TPP に反対する研究者アピールに全面的に賛同します。(星野富一／富山大学教授・経済学)

TPP への参加表明に反対します。この交渉は日本という国の自立を危うくし、多くの国民を経済的に苦しめるものとなります。安倍総理が真の愛国者であるならば、まずは一国の食料自給とそれにとまなう国土の保全を確保すべきです。それができないで、アメリカにすりよる者は、真の愛国者とはいえません。(島崎 隆／元一橋大学教授・哲学)

農産物自由化には、(1) 食品衛生法の改正、(2) 日本の国際的農業戦略を未来志向的に検討する研究機関の設立、(3) JA の現状改革、少なくともこれらが欠かせません。無策のまま現状追認的に TPP に参加することには、憂慮を覚えます。(古山友則／立命館大学経済学部非常勤講師・進化経済学)

TPP だけでなく、資本主義と近代国家そのものが人びとの生存に反するシステムであるということを現実の世界が示していると思います。(小倉利丸／富山大学教授・現代資本主義論)

この交渉は日本という国の自立を危うくし、多くの国民を経済的に苦しめるものとなります。安倍総理が真の愛国者であるならば、まずは一国の食料自給とそれにとまなう国土の保全を確保すべきです。それができないで、アメリカにすりよる者は、真の愛国者とはいえません。島崎 隆 (元一橋大学教授／哲学)

日本の医療保険制度を崩壊に導く TPP に反対！(黒岩共一／関西医療大学教授・鍼灸学)

「乗り遅れたら大変！」というが、そもそも乗る必要はない。中・韓を見れば分かる。(黒滝正昭／宮城学院女子大学名誉教授・社会思想史)

----- 以下、2013年4月6日到着分 -----

国を愛するなら、国を、その民を、アメリカに売り渡してはいけない。(西谷 修／東京外国語大学教授・思想史)

TPPは、最初経済規模の比較的小さな4カ国の経済協力話し合いであり、合理的な根拠のあるものだったと思います。そこに突然、経済力で世界を圧倒する米国が乗り込んできて極めて不合理なものになりました。参加国内の資本は規制なしにその運動を展開するようになるのですが、99%の民衆は奈落の底に落とされることになるでしょう。(吉原 功／明治学院大学名誉教授・社会学)

農業・食の安全・医療・保険など国民生活に打撃を与える TPP には反対です。TPP 参加交渉からの即時脱退を強く求めます。(椿 真一／秋田県立大学・農業経済学)

TPPは、医療における保険診療を破壊し、医療格差を広げる可能性が大きいです。交渉中止を要望します。(末永恵子／福島県立医科大学講師・医学史)

「美しい日本」を売り言葉にしていた元首相、あなたが政権に復活したあとすぐに公約を破ることは目に見えていました。嘘偽りで塗り固めた国民不在の政治は、前政権と同様、必ず報いを受けることでしょう。(今村与一／横浜国立大学教授・民法)

相手国の農的生産地を破壊する TPP は国土の人的・自然的安全保障上、日本の国益を損ないます。地震・水害で被災した非 DID 地区の現実を見れば明らかだと思います。(朝廣和夫／九州大学大学院／環境・遺産デザイン部門)

安心・安全な国民の生活、持続可能な地域経済を考えると、TPP は全く必要ないと考えます。(大貝健二／北海学園大学准教授／地域経済学・中小企業論)

日本の第一次産業を崩壊させ、日本社会の格差を拡大させる TPP 交渉参加に反対します。TPP は、日本をアメリカの多国籍企業の餌食にする、売国的な結果を招くでしょう。そして、日本の豊かな自然を壊し、子孫に伝えるものを失う結果になるでしょう。(向井 宏／京都大学特任教授・生態学専攻)

TPP 参加によって、働くルールを破壊に導き、国内外の労働者のいのちと健康を一層危うくすることが強く懸念される。直ちに TPP への参加交渉から撤退すべきです。(福地保馬／北海道大学名誉教授・労働衛生学)

TPP は売国協定です。安倍首相は愛国を売り物にしていますが、アメリカへの売国は愛国に反するものです。即時撤退こそが真の愛国です。(北村洋基／慶應義塾大学名誉教授・経済学)

日本の農林水産業は、市場競争のみでは図れない価値を持ちます。それらは自然災害に脆弱な国土を守り、国際資源となりつつある水資源を守り安全な食糧の生産供給源ともなるなど、都市部に集住する国民の生命と財産を守り続けてきた産業でもあります。農林水産業と関連地域経済を担う国民との対話なしに TPP 交渉

参加を表明することは政府として許されることではないと考えます。(鈴木誠／愛知大学地域政策学部教授)

自分の住む国のあり様を自分たちで決めることができなくなります。TPP の危険性は専門家でなくても容易に分かるはずなのに浸透していません。ジャーナリズムが死んでいるこの国では真のメディアリタラシーが必要。(八木孝夫／東京学芸大学教授／言語学・英語学)

TPP の中では国民の健康と保証が利潤追求の対象にされてしまいます。農業だけの問題ではありません。国民の声に耳を貸さない政府に抗議します。(河原林裕／九州大学教授・分子生物学)

いわゆるサッチャーリズム、規制緩和策などが、内外で、折々の難局打開策と鳴り物入りで強権的に導入されてきた。しかしほとんどは、早晚行き詰まり、結果的には国民の利益に大きく背いてきた。「アベノミクス」や TPP には、一層その懸念が払拭しがたい。(佐中忠司／広島大学名誉教授・経済学)

「3.11」の文明史的意味をないがしろにし、グローバリゼーションの大波をいわば新たなブロック化によってかわそうとする TPP の動きを認めるわけにはいきません。(半田正樹／東北学院大学教授・現代資本主義論)

TPP よりも東アジア共同体こそ国益に適います。(関野秀明／下関市立大学准教授・理論経済学)

マスコミは恣意的に日本農業をあたかも「スケープゴート」のように扱っており、「聖域」を農業分野にのみ収斂させようとしています。しかし TPP 交渉がもたらす影響は、単に農業部門にとどまらず、私たちの生活すべてをも網羅する、まさに稀代の悪交渉です。TPP に加入すれば北海道・オホーツク沿岸からはウシとヒトの姿は消え去ることでしょう。今こそ、参加交渉反対の烽火を上げるべき時なのです。(小澤壯行／日本獣医生命科学大学教授・畜産学)

私たちは歴史から学ばねばなりません。再び「敗北を抱きしめて」生きることを、私は望みません。(五味淵典嗣／大妻女子大学准教／近現代日本語文学・文化研究)

TPP についての多くのデメリットの指摘に対して具体的なメリットも示せないまま、公約をすり替えてまで、なりふり構わず米主導の密室協議に参加しようとする安倍首相にこの国の舵取りを任せられません。(岡田尚三／元高知大学教授・経営学)

普通の住民、市民を利することのない TPP への参加に反対です。貿易には各国事情に基づく制限が設けられるべきであり、この原則は昔も今も同様です。(室田 武／同志社大学教授・資源経済学)

格差と貧困によって生じている様々な教育現場の困難に、TPP 参加が追い打ちをかけることを強く懸念いたします。(藤井啓之／愛知教育大学教授・教育学)

TPP は巨大資本の利益の為のものであり、国民国家・社会的領域を解体し、人々の生活そのものをマーケットの俎上にのせるものに他なりません。TPP に断固反対し、事前交渉を含む交渉からの即時撤退を求めます。(香川敏宏／マレーシア国立サバ大学 元常勤講師・Former Lecturer Universiti Malaysia Sabah Centre for the Promotion of Knowledge and Language)

食料と医療など人の体に直接に関わることから、国としての確固とした見通しと政策上の方向性なしに、個別課題として推し進めることに反対します。(服部正治／立教大学教授・経済学史)

とりわけ著作権をめぐって、公共文化財を私的に取り込もうとする制約に反対します。(杉山 茂／静岡
大学准教授・アメリカ合衆国近現代史)

----- 以下、2013年4月7日到着分 -----

このままでは安倍新自由主義内閣に日本国民は殺される。憲法改悪、自衛隊派遣法の改悪、TPP参加などはアメリカに貢ぎ物を捧げるような対米・従属屈辱的な亡国的政治方針である。もしこれを安倍政権は押し通すなら、日本は二度と立ち上がることの出来ないような深刻な打撃をこうむる。(杉山秀子／駒沢大学 教授・スラブ地域研究)

GATT 交渉では、まがりなりにも「自由・無差別・互惠」の貿易理念が掲げられていました。TPP 交渉は、悪名高き新自由主義にもとづく「米国の米国による米国由来の多国籍企業のための」協定に外なりません。(中原准一／酪農学園大学名誉教授・農業経済学)

多くの反対論に正面から反論することも、参加の意義を丁寧に国民に説明することもなく、しかも自党の選挙公約に反してもいる TPP 参加交渉をこのまま強引かつ秘密裡に進めるとすれば、安倍首相は首相の地位に留まる資格はないと考えます。退陣を求めます。(高遠弘美／明治大学教授・フランス文学)

大学人として、日本の命運がかかっている TPP 参加するかどうかなので、この要望書に賛同いたします。できるだけのことをやりましょう。(原尻英樹／立命館大学産業社会学部・文化人類学)

自由化以外に理念を持たない TPP への参加には反対します。(細居俊明／高知短期大学教授・国際経済論)

TPP に反対です。これは、米国の、米国による、米国のための仕組みであり日本には不利益だけが課される (一部輸出企業のみが潤うかもしれないが、大多数の国民とはかかわりないことはアベノミクスと同じ)。占領憲法批判をしている本人が占領状態を強めようというのは、自己矛盾以外のなにものでもないが、それすら理解できないのだろう。(萩原重夫／元法学担当大学業員・翻訳業)

日本がこれ以上、自らの社会破壊と米国の属国化を進めてはならないと思います。(渡辺武達／同志社大学教授・メディア学)

TPP への加盟は、国民生活を守る国家の主権を放棄するものです。地域の内発的発展や地方自治の充実を願う国民の声を無視し、生命・健康や安全・安心を脅かす国づくりをしてはなりません。(森 裕之／立命館大学教授・財政学)

TPP の事前 (極秘) 交渉の進め方は、IOC (国際オリンピック委員会) を立ち上げたときとまったく同じやり方です。(稲垣正浩／日本体育大学名誉教授・スポーツ史)

TPP の市場原理や市場システムは、善き社会システムや生活世界を潰します。(北尾邦伸／島根大学名誉教

授・森林政策学)

日本は農林水産業を破壊する TPP に参加すべきではありません。参加交渉から脱退すべきです。(谷本盛光／新潟大学教授・物理学)

市場は生産者（供給者）と消費者とで成り立ちます。消費者不在で決められる市場ルールは、本質的に不公正であると思います。(野口 宏／元関西大学教授・情報学)

TPP 参加はアメリカの新たな世界支配と一部財界の利益拡大のプランではあっても、国民全体にとっては正に「国を売る」政策です。世論をだまし強行する勢力（一体どこの国の政治家？どこの財界？）と怒りを覚えつつ TPP 参加交渉からの即時脱退を求めます。(高塚龍之／岩手大学名誉教授・物理学)

環境・風土との共生で育んできた地域の農業 や生活そのものを売り渡すに等しい TPP。秋田の様な弱り切った地域には致命的です。一次産業の共生で環境・経済の再生を目指す国民の地道な努力が簡単に吹き飛びます。(近藤 正／秋田県立大学准教授・農業水文学)

日本経済の再生には、輸出型企業中心の経済構造だけでなく、地域産業の連携を軸に、“グローバル化とは異なるものづくり” を展開する力を高めて、働く人の顔が見える社会を構築することが必要です。(金持伸子／日本福祉大学名誉教授・生活問題・社会政策)

TPP 参加による取り返しのつかない被害、とりわけ地方の生活と環境への被害を懸念し、会の趣旨に賛同します。(村澤真保呂／龍谷大学准教授・社会思想)

TPP 交渉参加での安倍政権の詐術的な行き方に怒りと不安をおぼえます。(尼川大作／神戸大学名誉教授・生物学)

多国籍企業の 1% の、1% による、1% のための TPP であってみれば、国民にとってははじめから条件闘争の余地はないと思います。人々の助け合い、相互扶助のセイフティーネットの排除を狙う不平等協定、強圧的な TPP には断固反対です。(小池恒男／滋賀県立大学名誉教授・農業経済学)

経営基盤が脆弱なまま放置された今日のわが国水産業（東日本大震災及び福島原発事故からの復旧度合いを見ても）を、TPP の荒波に曝すのは、許せないものと思います。(三輪千年／独立行政法人水産大学校特任教授・水産経営学)

TPP とは、結局、全ての制度の米国化であり、その恩恵は、米国多国籍企業を中心としたと一部大企業、商社などが享受するだけです。医療と農業、皆保険や食の安全などが脅かされ、失業率も上がりかねません。自公政権による公約違反の TPP 参加は許せません。(品川敦紀／山形大学・動物発生学)

TPP によって、日本の農業の今後や、労働法制のあり方に悪影響がでるのではと、不安です。何としても即時脱退を、と願わずにはられません。(小嶋茂稔／東京学芸大学准教授・中国古代史)

食の安全安心の基準を厳守することは日本の住民全員の幸せと繋がっています。農林水産業者の生活を維持させることも国の極めて重視されるべき任務です。TPP の交渉を直ちに脱退して下さい。(迦部留・チャー

ルズ／東洋大学准教授・カルチャースタディーズ)

すべてを市場原理に委ねること、しかも多国籍企業の損得勘定に身を任せようとするほど、危険で愚かなことはありません。真に人間の自由を愛するのであれば、私たちは農業、医療、教育を大企業の破壊活動から守り、一人ひとりの尊厳と、私たちの健康で文化的な生活とをしっかりと擁護するべきです。(下川 潔／学習院大学教授・哲学)

東日本大震災・津浪からの力強い復興に取り組みつつある沿岸農山漁業の行く手を遮り、流通・加工・医療まで再び瓦礫と化そうとする TPP の反人民的意図に全く無防備な安倍の参加表明を許せません。(早坂啓造／岩手大学名誉教授・経済学)

TPP 交渉参加は日本社会と国民生活に取り返しのできない事態を招きます。交渉参加に反対です。(丸谷 肇／鹿児島国際大学教授・社会政策)

憲法で保証された生存権をおびやかす TPP に反対します。(青野雄太／久留米高専・機械工学)

TPP 構想は、日本・アジアの第一次産業を破壊するばかりでなく、中国を排除し、アジアの一体性を分断するものなので、参加してはならない。(伊藤成彦／中央大学名誉教授・社会思想史)

TPP は国のカタチを変え雇用を破壊します。即時撤退を求めます。(川村雅則／北海学園大学准教授・労働経済論)

TPP では経済合理性が最優先され、さらなる競争が強いられます。国民生活はギスギスし、優勝劣敗が至上命題となり、地域産業の持続的発展と自然・文化の継承の保障がなくなるでしょう。そんな TPP に反対します。(荒井 聡／岐阜大学教授・農業経済学)

農業の衰退など国益を損なう TPP には賛成できません。(小倉信次／千葉商科大学教授・中小企業論・産業論)

震災・原発事故で痛めつけられた地域産業に追い打ちをかける TPP には反対。交渉からの脱退を。(栗田康之／元上武大学教授・経済理論)

反対理由：TPP への参加は、日本の農業の存亡にかかわるだけでなく、東アジアからの日本の孤立を深め、教育や医療などの特許権をめぐるアメリカの市場参入を許すものです。(柳沢 遊／慶応義塾大学教授・日本経済史)

失うものは大きく、得られるものはほとんどないでしょう。(朴 勝俊／関西学院大学准教授・経済学)

日本国民の利益を損ない、多大の損失を蒙る TPP の締結には絶対反対です。(原 昭午／(現在 愛知東邦大学) 東邦学園短期大学学長)

農業については遺伝子組み換えや残留農薬の問題が日本人の健康に致命的であり、医療保険制度については、日本の皆保険制度が市場原理にさらされ、健康な生活を維持できなくなるという二点から反対します。(富

吉素子／別府大学元教授・)

TPP は日本の環境と調和して暮らそうというすべての人々の希望を根底から破壊するもの。(小林圭二／元京都大学原子炉実験所講師)

TPP について首相から発せられる耳障りのよい矛盾だらけの言葉は国民に対して失礼である。交渉で迫及するという国益とは何か。重要な情報を隠し、国民を置き去りにした交渉は民主主義とは言えない。(矢野 泉／広島大学大学院准教授・農業市場学)

関税の撤廃によって日本の国際競争力が強化され、経済を成長させるというが、利益を受けるのは、輸出商品の約 70%を占める自動車、電気機械および産業機械とその関連産業のみであり、多くの産業は、安値輸入品の増加によって経営がますます苦しくなる。TPP は、決して農業だけの問題ではない。(木地孝之／元慶應義塾大学准教授・経済統計)

----- 以下、2013 年 4 月 8 日到着分 -----

TPP は日本の農業や医療保険を破壊するだけでなく、教育についてもサービスとしてとらえその無条件の開放を求めることとなります。日本が教育についての主権を放棄することにつながる TPP の交渉から即時離脱を求めます。(蔵原清人／工学院大学教授・教育学)

関税自主権を自ら放棄することのメリットがわかりません。デメリットは計り知れません。国民皆保険制度は死守すべきです。(中野昌宏／青山学院大学教授・社会思想史)

日本の農業を危機に陥れる TPP 交渉から脱退することを要望します。食糧主権を守りましょう。(太田和子／岐阜女子大学・生物学)

日本の、農業をはじめとする産業や医療・保険制度を崩壊させることになる TPP 参加に断固反対します。(田代 順／山梨英和大学教授・臨床心理学)

日本をアメリッポンにする TPP に反対します。(田代正一／鹿児島大学教授・農業経済学)

呼びかけに賛同します。TPP に反対するのは大学人としての国民への責任だと思います。TPP 粉碎！(伊藤亮司／新潟大学助教・農業経済学)

米国と大資本家の利益のために日本の庶民の暮らしを破綻に導き、米国主導でアジアを分断しかねない TPP への参加交渉からの即時脱退を要望します。(宮本 勝／中央大学教授・社会人類学)

どう見ても日本にとってデメリットの多い TPP には反対。(船井廣則／名古屋経済大学短期大学部教授・体育学)

TPP は強者が弱者の生活をこわす道。TPP でもうける人はだれかを見るとその正体がわかります。(朝尾幸次郎／立命館大学文学部人文学科教授)

国民の食料に関する権利を脅かすTPPに参加すべきではありません。(佐藤加寿子／秋田県立大学准教授・農業経済学)

私共の食の安全を確保し、暮らしと命を守るためにTPP参加に反対です。農業をはじめとして、一次産業は業を営むことを通して国土とその環境を保全・育成してきました。この大きな役割を認知し、支援していくことこそ、国土と国民を守る為政者の責務です。(加藤仁美／元九州大学教授・建築学)

食料自給率向上は最優先すべき政策であると考えています。(中島正博／広島市立大学教授／国際開発論・自然環境管理論)

農業は、その土地地域の土着的なものであり、コミュニティの維持に必要な不可欠なものである。また日本固有の問題として、島国であり、島を維持しているのは農民である。単純な市場原理だけでは語ることはできない。(西山久徳／元明治大学院教授・農業経済)

国民の生活を破壊し、社会の格差を深めるTPPに反対します。(大庭邦彦／聖徳大学教授・歴史学)

我が国農業は産業であり文化である。文化を経済原則を基に一律論じることにはできない。(高橋能彦／新潟大学教授・土壌肥料学)

特定国家のためだけの「グローバリズム」には引きずられるな。強い農業などは地球の寿命を縮めるだけだ。(福山利範／新潟大学名誉教授・植物育種学)

日本の食料自給率の低下は、世界の食糧危機(飢餓人口の増加、食料生産の持続性低下)にもつながる。(露崎 浩／秋田県立大学教授・作物学雑草学)

日本の原風景である赤トンボやホタルは現在でも少なくなっています。経済本意の農業を進めたら日本の美しい景観はなくなります。(粟生田忠雄／新潟大学・農業土木学)

「国益」を定義するのは誰なのか。そのことが問われないままに進行する政治状況を拒否したいと思いません。(小松田儀貞／秋田県立大学准教授・社会学)

TPPはアジアに食い込めないアメリカのアジアへのエゴイスチックな巻き返し策謀にほかなりません。日本はアジアの国としてアセアン諸国と協調していかなければ生きていけません。(北村 実／早稲田大学名誉教授)

TPP参加交渉が「経済および政治におけるアメリカ的ルールの承認」に繋がることは火を見るよりも明らかです。このことは私たちの社会生活や文化的営みのあり方をアメリカ的に変形させてしまうことを意味します。日本の経済や文化がアジアや他の地域の公平な発展に真に資することを願っています。(中川雄一郎／明治大学教授)

「国益」を定義するのは誰なのか。そのことが問われないままに進行する政治状況を拒否したいと思いません。(小松田儀貞／秋田県立大学総合科学教育研究センター准教授・社会学)

TPPのもとでは日本の農業は守れません。自給率向上にむけた努力・願いに全く逆行する TPP 交渉からの撤退は当たり前前の要求です。(末吉 邦／新潟大学教授・植物栄養学)

TPP 参加を表明しても相手国から容易に認めてもらえません。かなりの不利な条件を呑んでやっと認めて貰うという有様です。農業の聖域など望むべくもありません。(久野勝治／東京農工大学名誉教授)

我が国の農業と国民皆保険を破壊へ導く TPP 参加には絶対反対します。NO と言えない我が国がアメリカを相手に聖域を守るはずはありません。参加交渉からの即時撤退を求めます。(酒井嘉子／九州大学名誉教授・量子化学)

マスメディアが TPP の問題点についてほとんど報道しない現在、「大学人」がその問題点を指摘し、反対の意志を表明することは極めて重要であると考えます。(小幡 尚／高知大学准教授・日本近代史)

TPP に加入しても国際競争に負けない農業を作ることが政策的に可能だというような幻想を壊さなくてはなりません。穀物生産では経営面積が 500Ha, 1000Ha の国と日本では自由市場の下では競争不可能です。自然条件の絶対的制約が農業には大きいことはアメリカ、オーストラリア、ブラジルなどと比較すれば明らかです。(高橋明善／東京農工大学名誉教授)

日本の価値基準がすべてアメリカを利することになる基準に置き換わることになりかねない TPP には断固反対します。安全で対等な生活と国土と取引を守り発展させることこそが必要とされているときに、全く逆の方向に日本を向けようとするのは、大きな過ちです。日本が TPP 交渉から即時脱することを求めます。(山本晃正／鹿児島国際大学・経済法)

強く賛同します。この大ウソを放置すると、この国は、いよいよウソが大手でまかり通る国になります。「TPP とは何か」や「それはどういう影響があるか」という素朴な問いを執拗に続け、共有の輪を拡げていくことが大事だと思います。その問いに接することなく日がな暮らしていると、誰でも、「TPP に負けない〇〇づくり」や「欲しがりません。勝つまでは」など、思考を止めた行動に駆り立てられないという保証はありません。(佐藤 了／秋田県立大学教授・地域計画学)

グローバルという名の下にアメリカ資本の支配下に組み込まれ、日本の生業、文化、伝統を破壊する TPP 参加に断固反対します。(山中 章／三重大学名誉教授・日本考古学)

多国籍企業による世界の支配が進む中、TPP はその推進主体の最たるものである。日本政府は真実を明らかにした上で、国民に信を問うべきである。(長濱健一郎／秋田県立大学・農業経済学)

農山村の疲弊→補助金の投入、自然環境管理コストの増大→行政コストのさらなる肥大化、のシナリオに陥るのは明らかではないか。(齋藤暖生／東京大学助教・森林政策学)

日本の社会と国民生活を破壊するおそれの強い TPP の交渉参加に反対します。(鶴田廣巳／関西大学教授・財政学)

政府が進める「林業再生」のためにも、山村に安心して住めるような政策が必要です。その基礎的条件を

壊す TPP に参加してはなりません。(三木敦朗／信州大学農学部助教)

日本の TPP 参加は日本の国益を損ないます。TPP 交渉に参加すべきではありません。(平泉光一／新潟大学准教授・農業経済学)

秘密裏の交渉で、議論の内容が国民に公開されないままに、多国籍企業の権限を強化し、国民の生命・生活と地域経済、地域社会、環境を破壊する危険のある TPP に反対します。(秋山誠一／國學院大學栃木短期大学・経済学)

TPP 反対を公約して先の総選挙で当選した自民党議員が 7 割ほどとか、さらに死票が 5 割を超えた小選挙区制の欺瞞性、代議制が国民主権原理と著しく乖離している現在、直接民主主義の力が発揮されるべきでしょう。(井上隆義／岩手大学名誉教授・科学技術史)

農業・医療等の単純なアメリカ基準への変更には反対です。TPP の枠組みに入ることは、その流れに乗ることになります。(飯島充男／福島大学教授・農業経済学)

TPP への参加は、ただでさえ困難になっている農業・水産業、離島を抱えた地域の経済にプラスに働くとはとても思えません。交渉参加表明の撤回を求めます。(木永勝也／長崎総合科学大学・日本近現代史)

様々な情報を明らかにし、複数の選択肢を提示した上で議論すべき問題と思います。あたかもこの選択しかないような議論の誘導に反対です。(石川亮太／立命館大学准教授 近代朝鮮史)

自民党の、あまりにあこぎな選挙をやり方に呆れるとともに、対策ないし、展望を描くより先の交渉参加表明はペテンとしか言いようがありません。これでは民主主義の根幹を自民党が破壊していると思えません。(清水みゆき／日本大学生物資源科学部食品ビジネス学科)

日本の農業と食、そして環境を守りたいです。外国に食を支配されるのではなく、自立した国民になりたい。(北村美江／長崎大学教授・植物機能学)

TPP の加盟に際しては、加盟国が既に決めた規則を認めることが条件で日本の主張が通る可能性は限りなくゼロです。それが嫌なら日本の言い分の通る新しい TPP を設立するしかありません。亡国の道を開く TPP からは即時に撤退すべきと考えます。(安保邦彦／愛知東邦大学地域創造研究所顧問・ベンチャー経営論)

TPP は、日本の中小企業にも、大きな悪影響を及ぼします。TPP への参加交渉から即時脱退するように、政府に要請します。(相田利雄／法政大学前教授・中小企業論)

「後から参加する国は文句言うな、黙って従え」という一方的に不利な条件に不安を覚える人も少なくありません。三十六計逃げるにしかずと言うとおり、まずは撤退して対策を立て直すべきでしょう。(大野圭介／富山大学准教授・中国文学)

関税撤廃による農林水産業への影響だけではなく、非関税分野も含め、わが国の社会・経済全般に深刻な影響を及ぼし、さらには国のあり方そのものに変容を迫る TPP 参加交渉からの即時脱退を強く求めます。(小野雅之／神戸大学大学院教授・農業経済学)

一部の企業とそれに連なる一部の人たちの利益だけを守り、格差をさらに拡大するような TPP 参加には反対です。直ちに交渉から脱退することを求める申し入れに賛同します。(日永龍彦／山梨大学教授・教育学)

TPP は国民生活を豊かにするものでなく、産業界・財界が当座の利益を追求する手段として導入するものであり、TPP への参加に断固反対する。(坂本 功／名古屋工業大学名誉教授・物理学)

農業を守ったり色んな品に関税を課したりしているのは日本だけであるかのような印象を巷に広めて参加に導くやり方は問題です。国民経済が蝕まれては抜けようとしても、国際協定ゆえたやすくはゆかないでしょう。(榎 満信／鹿児島国際大学准教授・理論経済学)

先の総選挙で TPP について日本が不利になる数値目標は受け入れないと、自民党は公約したのは逆で、経済・社会の広範に大きな損失となるでしょう。直ちに交渉から脱退すべきです。(丹生久吉／三重大学名誉教授 物理学)

日本人の食生活と健康は日本の風土が育てた土着の農業・農産物によって支えられてきた。アメリカ、オーストラリアのような大規模農業国との農産物の販売競争によって日本人にとって大切な食文化を失ってはならない。(今清水 雄二／元秋田大学准教授・材料工学)

TPP については、農業と貿易の問題に矮小化されていますが、国の制度や形を変えられてしまうおそれが濃厚であるので、その締結には非常に懸念しております。(石塚孔信／鹿児島大学教授・都市経済学)

自民党政権も、民主党政権もなぜここまで不利益な交渉に参加するのか？その真意が私には分からない。現在の日本はそもそも植民地同然ですが、さらに植民地化が進むだろう。それでも残っている良き日本が全て破壊されて、日本を完全に失うことになるだろう。山田廣成／立命館大学 特別任用教授・理工学部)

日本の自主独立を妨げ、〈壊国〉へと向かわせる TPP 参加交渉からの即時脱退を求めます。(榊原千鶴／名古屋大学准教授・日本文学)

全貌がわからないまま盲目的に TPP を推進することは、濃霧の中で地図を持たずに登山を続けるような無謀な行為です。農山漁村の生産・生活を衰退させ、食糧自給率の低下をもたらす TPP に反対します。(柴崎茂光／国立歴史民俗博物館准教授／森林政策学・環境民俗学)

----- 2013 年 4 月 9 日到着分 -----

メッセージ: TPP 加盟は日本の第一次産業にとって壊滅的な打撃となりかねません。勇気ある撤退を！(安部竜一郎／立教大学経済学部特任准教授)

TPP が導入されれば、中山間地域の農業は壊滅的打撃を受けます。中山間地域は、日本の誇る「宝」のひとつです。この「宝」を失うことは、日本の未来を失うことと同じです。TPP 参加交渉からの即時脱退を求めます。(多田憲一郎／岡山商科大学教授・地域経済学)

TPP は、日本国民の食糧・農業・医療などを脅かす危険性があるので、TPP 参加交渉は直ちに停止して下さい。(田中洋介／筑波大学名誉教授)

北海道の経済・社会と農業の衰退をもたらす TPP への交渉参加に反対いたします。(坂下明彦／北海道大学大学院教授・農業経済学)

日本の国土の特色にあった農業をアメリカのスタンダードに合わせる必要はない。(田浦 悟／鹿児島大学教授・自然科学教育研究支援センター・遺伝子実験施設)

TPP は、農業問題だけでなく、医療・福祉・教育・・・、日本社会のあり方を根底から変えたいへん危険な仕組みです。弱肉強食ではない、誰もが安心して暮らせる社会を望みます。TPP 参加交渉からの即時脱退を！(靄 理恵子／吉備国際大学准教授・農村社会学)

TPP には、参加すべきではありません。各国の主権は、十分に尊重されるべきであり、TPP は経済協定を著しく越える不当なものです。(綱島不二雄／元山形大学教授・地域環境科学)

日米共同声明は「公約 6 項目」に違反。安倍首相は、日米首脳会談で「環太平洋経済連携協定交渉参加に際し、一方的にすべての関税を撤廃することをあらかじめ約束することを求められるものではない」ことを確認した、と発表しました。マスコミも、関税全廃「前提でない」(朝日)など、そのまま表現し、国民を欺くことに加担しています。

声明文では、「全ての物品が交渉の対象になること」及び、「2011 年 11 月 12 日に TPP 首脳によって表明された『TPP の輪郭』において示された包括的で高い水準の協定を達成していくことになることを確認する。」が、主文におかれています。つまり、例外品目はなく、非関税障壁も対象となり、関税全廃をめざす高い水準が原則であります。また、「最終的な結果は交渉の中で決まっていく」とされています。その最後に、冒頭の一文が煙幕のように付け足され、ごまかし宣伝に利用されているのです。

更に重要なことは、自由民主党が総選挙で掲げた TPP に関する他の 5 項目の公約が影に隠され、無視されており、その上、自動車、保険に関して日米事前協議で譲歩を迫られることを約束したことであります。従属外交・従属経済がいつそう深まったといわざるをえません。正確な報道と国民的反対運動が急がれます。(宇野忠義／弘前大学名誉教授 農業経済学)

どんなに外部依存が高まっても各家庭の独立性が認められているように、国民経済の自立的な運営は固有の文化、生活を守るには必要不可欠なものと思います。TPP はこうした国民経済の殻を壊すものです。(坂爪浩史／北海道大学教授・農業経済学)

自国経済の回復を念頭に他国に参加を求める米国の戦略に安易に乗ってしまえば、国家基盤である農業を根底から破壊され、未来世代に対して取り返しのつかない事態を招来してしまうことだろう。(北原克宣／立正大学教授・農業経済)

「生活者」の視点からかけ離れた「国益」の追求に危うさを感じています。この運動が大きく発展することを期待しております。交渉からは即時撤退すべきである。(大平 剛／北九州市立大学・国際政治学)

生命の営利市場化をゆるしてはなりません。日本人の長寿を保障した国民皆保険制度を守るためにも TPP 参加交渉からの即時脱退を求めます。(工藤俊輔／秋田大学大学院教授・保健学)

国民の購買力が増え、国産食料の消費も増えることで、農業と関連産業が栄えます。(荒木 肇／北海道大学北方生物圏フィールド科学センター・生物生産研究農場・教授)

----- 4 月 10 日以降、到着分 -----

TPP の交渉の内容を国民に知らせない、協議の結果さえ秘密を強要されることが心配されるようなまやかしの「交渉」に参加すべきではない。(葛川正義／佐賀大学名誉教授・地域経済学)

これまで紛争は食料とエネルギーの確保のために行われてきました。食料とエネルギーの自給は健全な経済発展と世界平和の必要条件です。TPP によって食料自給率を下げたはなりません。(加藤静吾／山形大学名誉教授・原子核物理学)

日本の農業を破壊し、食糧自給率を著しく低下させ、地域経済を衰退させる TPP の加盟に反対します。(今井 健／岐阜大学名誉教授・農業経済学)

情報開示が不十分なまま進められ、国民の主権が危うくされようとしている政府の姿勢に危惧を持っています。このような交渉に荷担すべきではありません。(岡田謙介／東京大学教授・農学国際)

日米安保で軍事的にアメリカの従属国となり、今また TPP 参加により国民生活の隅々まで売り渡すこととなります。経済成長・雇用増などはためにする議論で、後には地方の壊滅的沈下が残るのみだと思えます。経団連と安倍内閣の売国的行為を許すわけには行きません。TPP 交渉から直ちに撤退すべきです。(川野辺英昭／元秋田大学准教授)

TPP は、大企業設け優先の、自由貿易という名の弱肉強食の不平等取引ルール体制を押しつけるものであり、反対です。(豊田八宏／大阪経済法科大学名誉教授・農業経済)

日本の農業、医療、雇用を破壊し、ひいては日本の社会基盤を不安定にさせる TPP に断固反対します。(小金澤鋼一／東海大学 教授・機械工学)